

## 2024年4月期 決算短信 (REIT)

2024年6月17日

不動産投資信託証券発行者名 星野リゾート・リート投資法人 上場取引所 東  
コード番号 3287 URL <https://www.hoshinoresorts-reit.com>  
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 秋本 憲二  
資産運用会社名 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 憲二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 蕪木 貴裕  
TEL (03) 5159-6338

有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日 分配金支払開始予定日 2024年7月26日

決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年4月期の運用、資産の状況 (2023年11月1日～2024年4月30日)

## (1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	6,670	3.7	2,847	3.9	2,305	5.5	2,338	7.1
2023年10月期	6,435	2.7	2,740	4.3	2,185	2.0	2,184	△6.6

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2024年4月期	9,151	1.9	1.1	34.6
2023年10月期	8,548	1.7	1.0	34.0

## (2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2024年4月期	9,048	2,312	—	—	98.9	1.8
2023年10月期	8,557	2,186	—	—	100.1	1.7

(注1) 2024年4月期の分配金総額は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額3,253千円を加算し、圧縮積立金繰入額30,259千円を控除した金額となっています。

(注2) 2023年10月期の分配金総額は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額3,112千円を加算した金額となっています。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年4月期	217,264	126,409	58.2	494,640
2023年10月期	216,046	126,257	58.4	494,045

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	4,164	△670	△2,215	13,288
2023年10月期	3,578	△8,775	5,508	12,009

2. 2024年10月期の運用状況の予想（2024年5月1日～2024年10月31日）及び2025年4月期の運用状況の予想（2024年11月1日～2025年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2024年10月期	7,466	11.9	3,482	22.3	2,663	15.5	2,662	13.8	9,100	—
2025年4月期	7,540	1.0	3,407	△2.2	2,669	0.2	2,668	0.2	9,120	—

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2024年10月期）9,089円

1口当たり予想当期純利益（2025年4月期）9,109円

なお、1口当たり予想当期純利益は、次の算式により計算しています。

1口当たり予想当期純利益＝予想当期純利益／予想期末発行済投資口の総口数

(注) 2024年10月期及び2025年4月期の1口当たり分配金については、内部留保した圧縮積立金の一部を取り崩して分配することを前提としています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数  
(自己投資口を含む) 2024年4月期 255,558口 2023年10月期 255,558口
- ② 期末自己投資口数 2024年4月期 一口 2023年10月期 一口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、32ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、11ページ「2024年10月期及び2025年4月期の運用状況の見通しの前提条件」をご覧ください。

## ○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
① 当期の概況	2
(イ) 投資法人の主な推移	2
(ロ) 投資環境と運用実績	2
(ハ) 資金調達等の概要	2
(ニ) 業績及び分配の概要	3
② 次期の見通し	3
(イ) 次期の運用環境	3
(ロ) 今後の運用方針及び対処すべき課題	3
(ハ) サステナビリティへの取組み	5
(ニ) 運用状況の見通し	7
③ 決算後に生じた重要な事実	7
(イ) 新投資口の発行について	7
(ロ) 資産の取得について	8
(ハ) 資産の譲渡について	8
(ニ) 資金の借入れ(既存借入金の借換え)について	8
(ホ) 資金の借入れ(新規借入れ)について	9
(2) 投資リスク	14
2. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 投資主資本等変動計算書	18
(4) 金銭の分配に係る計算書	19
(5) キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(9) 発行済投資口の総口数の増減	36
3. 参考情報	37
(1) 運用資産等の価格に関する情報	37
① 投資状況	37
② 投資資産	40
(イ) 投資有価証券の主要銘柄	40
(ロ) 投資不動産物件	41
a. 取得価格、貸借対照表計上額、鑑定評価額及び投資比率等	41
b. 所在地、面積、規模等	44
c. 不動産鑑定評価書等の概要	50
d. 主要なテナントへの賃貸借の状況	54
e. 個別投資不動産等物件の収支状況	55
(2) 資本的支出の状況	60
① 資本的支出の予定	60
② 期中の資本的支出	62
(3) その他投資資産	63

## 1. 運用状況

### (1) 運用状況

#### ① 当期の概況

##### (イ) 投資法人の主な推移

星野リゾート・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、中長期にわたり、観光産業の中核となり、安定的な利用が見込まれるホテル、旅館及び付帯施設に対する投資を行います。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、株式会社星野リゾート・アセットマネジメント（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2013年3月6日に出資金150百万円（300口）で設立されました。同年7月11日を払込期日として公募による新投資口の発行（19,000口）を実施し、同年7月12日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード3287）しました。その後、着実に資産規模を拡大し、第22期末（2024年4月末日）（以下「当期末」といいます。）現在の本投資法人が保有する資産は69物件（取得価格合計198,650百万円）となっています。

##### (ロ) 投資環境と運用実績

日本経済は、2024年1～3月の実質GDP成長率（2次速報値）が前期比△0.5%（前期比年率換算△1.8%）となりました。内需では品質不正問題による自動車の生産・販売停止の影響などにより、実質個人消費が前期比△0.7%となるなど、景気は足踏み状態が続いています。

国内観光市場については、観光庁発表の宿泊旅行統計調査における2024年1～4月の累計の延べ宿泊者数（速報値）は2023年同期比では12.8%増、2019年同期比では6.1%増と、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」といいます。）流行前を超える水準に回復しています。インバウンド需要については、4月の外国人延べ宿泊者（速報値）が2019年同月比で16.5%増の1,315万人泊と、2023年10月以来、1,000万人泊/月超えが続いており、日本政府観光局による訪日外客統計においても、4月の訪日外国人旅行者数が2019年同月比4.0%増の304万人となるなど、確実に回復しています。

このような環境のもと、本投資法人は、保有するホテル・旅館において、安定した収益の確保を図るべく運用を行いました。本投資法人の保有物件については、星野リゾートグループ（株式会社星野リゾート（以下「星野リゾート」といいます。）、並びにその親会社及びその子会社を総称していいます。以下同じです。）が運営するホテル、旅館及び付帯施設（以下「星野リゾートグループ運営物件」といいます。）においては、2023年1月以降の一時的な労働力不足により稼働制限を行ったものの、2023年夏以降には短期的施策の実行により稼働制限を段階的に緩和したことで、2024年4月期の運営は安定的に推移しました。また、星野リゾートグループ以外のオペレーターが運営するホテル、旅館及び付帯施設（以下「星野リゾートグループ以外運営物件」といいます。）についても、インバウンド観光客が増加した影響もあり、引き続き回復基調にあります。

##### (ハ) 資金調達等の概要

###### ■資金調達の概要

本投資法人が当期中に実施した資金調達の概要は以下のとおりです。なお、当期中に実施した投資口の発行による資金調達はありません。

借入実行日	区分	資金調達 総額 (百万円)	(主な) 資金使途	備考
2024年4月30日	長期借入金	6,660	リファイナンス資金	(注1) (注2) (注3)

(注1) 当該借入れの一部は、日本銀行が民間金融機関へ行う「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」の対象であると、当該借入れの一部に対応する金融機関が判断した資金です。

(注2) 当該借入れの一部は、本投資法人が策定したサステナビリティファイナンス・フレームワーク又はグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行された、サステナビリティローン又はグリーンローンです。当該サステナビリティローンは、サステナビリティ適格物件の当初取得に伴う借入金の返済に充当し、当該グリーンローンは、グリーン適格物件の当初取得に伴う借入金の返済に充当しました。

(注3) 当該借入れの一部は、本投資法人が策定したブルーローン要件書に基づき実行された、ブルーローンです。当該ブルーローンは、「星のや竹富島」の海水淡水化装置の取得に伴う手元資金減少の復元資金に充当しました。

## ■借入金の状況

当期末現在における本投資法人の借入金の状況は以下のとおりです。

有利子負債残高（百万円）	84,268
LTV（総資産に占める有利子負債の割合）（%）	38.8

## ■格付の状況

当期末現在において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付の内容	見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付：A+	安定的
	債券格付（注）：A+	-
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付：A	安定的

（注）第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）、第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）及び第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に対する格付です。

## (二) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の業績は、営業収益6,670百万円、営業利益2,847百万円、経常利益2,305百万円、当期純利益2,338百万円となりました。分配金については、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算し、法人税法第42条及び第47条による圧縮積立金繰入額を控除した上で、投資法人に係る課税の特例規定（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15）が適用されるように、その残金の概ね全額を分配することにより、投資口1口当たりの分配金を9,048円としました。

## ② 次期の見通し

## (イ) 次期の運用環境

日本経済の先行きについては、個人消費の低迷や海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力を受けているものの、設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の緩やかな改善がみられ、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな持ち直しの動きが続いています。他方、世界的な金利引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクに留意が必要です。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が与える影響には十分注意する必要があります。

国内観光市場においては、物価上昇等の影響は懸念されるものの、国内旅行ニーズは底堅く、今後も堅調な推移が期待されます。インバウンド需要については、2024年1～4月の累計の韓国、台湾、香港、米国の訪日外国人旅行者数が、2019年の同期を上回る水準にあり、円安の影響によって引き続き訪日客数の増加が期待されています。ただし、光熱費や食材原価等のコスト上昇や人手不足による影響等は注視していく必要があります。

このような状況下、本投資法人は、後記「(ロ) 今後の運用方針及び対処すべき課題」に記載の運用方針のもと、中長期的な視点から、安定的な賃貸収益の確保と資産規模の着実な成長及び適切な財務基盤の構築を目指し、適正な運用を実施していきます。

## (ロ) 今後の運用方針及び対処すべき課題

このような環境の中、本投資法人は、観光客の旅のニーズに応えるホテル、旅館及び付帯施設を中心とした安定的な収益基盤を持ったポートフォリオを構築していくことを基本戦略としています。

一般的にコモディティ化（似ている商品やサービスが大量に誕生し、それらが最適な生産性で生産され、効率的に消費者に届けられることで、どの企業も競争優位を維持できなくなる状態）の傾向が見られるホテル・旅館業界にあって、今後も安定した収益を生み、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能なのは、ビジネスモデルや運営力、立地等の優位性などで差別化された施設であると、本投資法人は考えています。

こうした観点から、本投資法人は、「ソフトの優位性」（競合他社と異なる差別化されたビジネスモデル、ブランド力等を有しており、運営について高い専門性を有するオペレーターにより運営されているかどうか）と「ハードの優位性」（立地の優位性や建物の希少性等により施設自体に優位性があるかどうか）という2つの観点から、投資対象資産となるホテル、旅館及び付帯施設を選定していきます。

また、本投資法人は、具体的な投資対象資産となるホテル、旅館及び付帯施設の選定にあたり、星野リゾートグループ運営物件、星野リゾートグループ以外運営物件及び海外における星野リゾートグループ関与物件(注)の物件売却情報を積極的に入手した上で、それぞれについて投資対象資産を選別し、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保のため、最適と考えられるポートフォリオを柔軟に構築する方針です。

なお、本投資法人はホテル、旅館及び付帯施設以外の観光産業に関連する資産(以下「観光関連資産」といいます。)に投資を行う可能性があります。具体的な投資対象資産となる観光関連資産の選定にあたっては、当該資産の収益性、並びに投資法人が保有し又は取得予定の資産若しくは当該資産が所在する地域の観光に対して有すると見込まれる効果の内容及び程度を総合的に判断し、その投資の可否を判断します。

(注)「海外における星野リゾートグループ関与物件」とは、以下のいずれかに該当するものをいいます。以下同じです。

- ・星野リゾートグループ又は星野リゾートグループが出資する事業体等(本投資法人による投資に際して出資することとなるものを含みます。)が所有し、開発又は運営に関与するもの
- ・本投資法人の取得後一定の期間を経て上記に該当することが見込めると本投資法人が判断したもの

#### a. 星野リゾートグループ運営物件

本投資法人は、上記の観点から、星野リゾートグループの運営する「星のや」、「界」、「星野リゾート リゾナーレ」(以下「リゾナーレ」といいます。)に対する投資を行うことが望ましいと考えています。

「星のや」は、圧倒的な非日常感と世界スタンダードなサービスを提供することを目的とした、星野リゾートグループの基幹ブランドであり、国内リゾート市場にスモールラグジュアリー(注)の概念を定着させたブランドであると、本投資法人は考えています。

「界」は、有名温泉観光地に立地する高級温泉旅館であり、小さくて上質、地域の魅力を感じる特別で快適なステイを提供することを目的としています。これらのブランドについては、日本独自のリゾート業態である「温泉旅館」として、「星のや」と同様に訪日外国人観光客の利用の増加も見込まれると、本投資法人は考えています。また、星野リゾートグループでは、このブランドのもとで、経営難や後継者不足等で事業継続が困難となった既存旅館から経営・運営を承継することを1つのビジネスモデルにしており、今後、更なるパイプラインの拡大を見込めるものと考えています。

「星野リゾート リゾナーレ」は、「想像を超えて、記憶に残るリゾートホテル」をコンセプトとし、四季折々の豊富なアクティビティやリゾートならではの癒しを体験できる魅力を提案することで、ファミリー層から支持を受けるブランドを目指しています。

本投資法人は、本投資法人が競争力のあると考えている、「星のや」、「界」、「星野リゾート リゾナーレ」の3ブランド(以下「主要ブランド」といいます。)を中心に投資することで、収益の安定性を確保することが可能であるとと考えています。本投資法人は、星野リゾートとのスポンサーサポート契約を積極的に活用し、主要ブランド物件(主要ブランドが付された物件のことをいいます。)の情報を入手していく方針であり、その結果、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると判断した場合には、積極的に投資を行います。また、その他の星野リゾートグループ運営物件(以下「星野リゾートグループその他物件」といいます。)に対しても、安定的な利用が見込まれ、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると見込まれる場合には、投資を行うことがあります。

(注)「スモールラグジュアリー」な施設とは、小規模ながら高級志向に重点をおいた商品構成となっており、高度なパーソナル・サービスを中心とする、食事、文化、景観、自然、滞在中のアクティビティ、温泉等が魅力を演出する施設をいいます。

#### b. 星野リゾートグループ以外運営物件

本投資法人は、本資産運用会社による十分な情報収集に基づき、「ソフトの優位性」と「ハードの優位性」の2つの観点から適切な物件に投資することで、星野リゾートグループが運営する物件に投資する場合と同様に、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを確保できると考えています。

このような観点から、本投資法人は、星野リゾートとのスポンサーサポート契約及び本資産運用会社独自のネットワークを積極的に活用して、星野リゾートグループ以外運営物件の情報を入手し、その結果、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると判断した場合には、積極的に投資を行います。

具体的には、星野リゾートグループ以外運営物件のうち、都市観光(注)に対する観光ニーズが存在すると考えられる都市観光の拠点となるホテル、旅館及び付帯施設(以下「都市観光物件」といいます。)については、当該物件が所在する都市における都市観光需要を背景に、「ソフトの優位性」又は「ハードの優位性」の観点から、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを確保できると判断できる場合に、当該物件の取得を検討します。また、都市観光以外の観光ニーズが存在すると考えられる都市観光物件以外のホテル、旅館及び付帯施設(以下「外部オペレーターその他物件」といいます。)についても、「ソフトの優位性」又は「ハードの優位性」の観点から、長期的かつ安定的なキャッシュ・フロ

一の確保が可能であると判断できる場合に、積極的に投資を行います。

(注)「都市観光」とは、歴史的町並みや都市文化(コンサート、美術館、現代建築等)、夜景、産業遺産、文化遺産、都市の生活文化(食事、ショッピング)等を楽しむことを主たる目的とする観光のことをいいます。以下同じです。

#### c. 海外における星野リゾートグループ関与物件

本投資法人は、海外における星野リゾートグループ関与物件については、投資対象が所在する国・地域の情報を的確に入手し、政治動向、人口動態、経済成長等マクロ的な観点を踏まえ、各国の不動産市場動向・制度及び規則等を含めた投資対象資産の位置する市場を総合的に分析し、各国の法制度、会計制度、税制等のリスクや投資及び収益還元に関連する為替リスク等も総合的に勘案して、慎重に投資を行う方針であり、安定的な利用が見込まれ、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると見込まれる海外における星野リゾートグループ関与物件を慎重に選別し、投資を行う方針です。

更に、本投資法人は、資産規模の拡大等を通じて、収益安定性を強化させると同時に、ポートフォリオの分散を進展させ、旅行者の旅のニーズ又はトレンドの変化、災害、国内外の景気動向等により、本投資法人のキャッシュ・フローが大きく低下するリスクを軽減することを目指しています。

星野リゾートグループは、投資対象となるホテル、旅館及び付帯施設を様々な観点で各ブランドに分類の上、各施設を運営しています。本投資法人は、星野リゾートグループが有する1つのブランドに集中的に投資するのではなく、規模や価格設定、ターゲット顧客層が異なる主要ブランド物件及び星野リゾートグループその他物件に投資すると同時に、星野リゾートグループ以外運営物件である都市観光物件及び外部オペレーターその他物件、並びに海外における星野リゾートグループ関与物件にも投資することで、ポートフォリオの分散効果の獲得と、収益の安定化を図ります。

本書の日付現在のポートフォリオは、主要ブランド物件及び星野リゾートグループその他物件、並びに星野リゾートグループ以外運営物件である都市観光物件及び外部オペレーターその他物件を含んでおり、ポートフォリオの分散効果及び収益の安定化が期待できると本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、今後も主要ブランド物件を中心とした星野リゾートグループ運営物件、並びに星野リゾートグループ以外運営物件である都市観光物件及び外部オペレーターその他物件について、積極的な投資を検討していく予定です。加えて、本投資法人は、投資区分、賃借人及びオペレーターの分散のみならず、各施設が所在する地域についても、分散を図る方針です。

#### (ハ) サステナビリティへの取組み

本投資法人及び本資産運用会社は、ESG(Environment・Social・Governance)に配慮した投資及び資産運用を行い、本投資法人の持続可能性を高めることによって、投資主価値を最大化することが重要であると考えています。本投資法人は、スポンサーである星野リゾートとともに、人間の創造力とモチベーションを高める旅の効用を探求し、生物と人が共存できる自然環境を保つよう努力をしています。星野リゾートは、環境や人間社会の有り様が地球に大きな問題を起こし始めた100年近く前から、水力発電所や「軽井沢野鳥の森」の維持発展に加え、「芸術自由教育講習会」等のコミュニティを創設してきました。

##### ■環境への配慮

本投資法人もこのDNAをESGとして受け継いでおり、「環境：E」の取組みとして、近年では、自然への負荷を最小限に抑えるため、水力発電や地熱・温泉排湯の暖房利用、エネルギー保存を工夫した建築等、ユニークな技術を有した「星のや軽井沢」をはじめ、環境建築に配慮した物件を運用し、将来的なリスクに対するレジリエンスの向上に努めています。

##### ■地域の共存共栄と持続可能な価値創造での貢献

本投資法人が掲げるESG戦略「CSV(Creating Shared Value)考慮の運用」を達成すべく、地域とのつながりが強い観光事業において、環境保全や社会貢献という点で地域住民との共存共栄を図ることに加え、テナントが営む宿泊事業の収益の最大化につながる顧客満足度の向上に関し、不動産運用の視点からバックアップしていきます。

##### ■労働環境の尊重とウェルビーイング

本資産運用会社において、「社会：S」の取組みとして、人材育成への取組みやダイバーシティの促進プログラム、テナント満足度調査等を実施してきましたが、今後は、D(Diversity/多様性)、E(Equity/公平性)、I(Inclusion/包摂性)へのコミットメントも高め、不動産の観点はもとより、労働生産性とウェルビーイングの向上にも配慮し、社会課題に対するレベルを着実に向上させていきたいと考えています。また、本資産運用会社において、本投資法人の業績向上に対する本資産運用会社の役職員の意識を更に高め、ひいては本投資法人の中長期的な投資主価値の向上に寄与することを企図し、投資口累積投資制度を導入しています。

##### ■ガバナンスの強化

本資産運用会社において、「ガバナンス：G」の取組みとして、2023年5月から2024年4月までの1年間で、役職員向けのコンプライアンス研修を25回(7テーマ)実施していますが、今後も継続した研修の実施等により、ガバナンスの強化を図ります。

本投資法人及び本資産運用会社は、こうしたESGへの取組みの指針となる「サステナビリティポリシー」を策定し、役職員によるESG委員会の開催等も経た上で、投資主、保有物件の顧客、オペレーター、テナント、従業員等あらゆるステークホルダーへの開示の一環として、各種取組みを「見える化」しています。

本投資法人及び本資産運用会社は、今後もホテル特化型J-REITとして環境や地域社会に対する社会的責任を認識し、ESGに配慮した投資及び資産運用を行うことを通じて、日本の観光産業を支えていきたいと考えています。

#### ■サステナビリティに関する外部評価及び認証の取得状況

##### ・GRESBリアルエステイト評価

2023年GRESBリアルエステイト評価において、GRESBレーティングで「3スター」を3年連続で取得しました。

また、ESG推進のための方針や組織体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と、保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者であることを示す「グリーンスター」の評価を、4年連続で獲得しました。

更に、ESG情報開示の充実度を測るGRESB開示評価においても、ESG情報開示の取組みが高く評価され、最上位の「Aレベル」の評価を3年連続で取得しました。

##### ・MSCI ESG格付

2024年現在、MSCI ESG格付において、「BBB」の評価を継続しています。

##### ・環境認証

グリーンビルディング認証の1つである、CASBEE（建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）不動産評価認証において、「星のや軽井沢（ハルニレテラス）」がSランクを取得しています。

また、省エネルギー性能を客観的に評価するBELS（建築物省エネルギー性能表示制度：Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）認証においては、2024年6月17日現在で本投資法人が保有する69物件中34物件が評価を取得しています。当該34物件のうち2024年3月末までに27物件（5つ星：8物件、4つ星：3物件、3つ星：6物件、2つ星：9物件、1つ星：1物件）、また2024年4月建築物の省エネ性能表示制度の告示改正・施行後に7物件（3つ星：3物件、2つ星：3物件、1つ星：1物件）の評価を取得しています。

#### ■コミットメント

本資産運用会社は、金融安定理事会（FSB）によって設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに入会しています。気候変動に関する長期的な事業環境の変化が、本投資法人にどのような影響を及ぼしうるかを検討すべく、移行リスクと物理リスクのシナリオ分析を実施し、その内容を本投資法人のホームページに開示しています。今後は、その検証結果を踏まえ、2050年にネットゼロを目標として、中期的には2030年にGHG排出削減率40%以上（2020年比）計画推進のため、様々なアプローチを実行していく方針です。加えてこの財務的影響や環境パフォーマンスの開示については、TCFDに準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有するCDP（Carbon Disclosure Project）を通じて、その評価プロセスを活用し気候変動への取組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、CDPの開示準備を進めています。



## (二) 運用状況の見通し

2024年10月期(2024年5月1日～2024年10月31日)及び2025年4月期(2024年11月1日～2025年4月30日)の運用状況については、下記のとおり見込んでいます。なお、この見通しの前提条件につきましては、後記11ページ「2024年10月期及び2025年4月期の運用状況の見通しの前提条件」をご覧ください。

## 2024年10月期(第23期)

営業収益	7,466百万円
営業利益	3,482百万円
経常利益	2,663百万円
当期純利益	2,662百万円
1口当たり分配金	9,100円
1口当たり利益超過分配金	-円

## 2025年4月期(第24期)

営業収益	7,540百万円
営業利益	3,407百万円
経常利益	2,669百万円
当期純利益	2,668百万円
1口当たり分配金	9,120円
1口当たり利益超過分配金	-円

(注1) 上記予想数値は一定の前提条件のもとに算出した現時点のものであり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は状況の変化により変動する可能性があります。また、本予想は1口当たり分配金の額を保証するものではありません。

(注2) 2024年10月期及び2025年4月期の1口当たり分配金については、内部留保した圧縮積立金の一部を取り崩して分配することを前提としています。

## ③ 決算後に生じた重要な事実

## (イ) 新投資口の発行について

本投資法人は、2024年5月24日及び2024年5月30日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、一般募集及び海外販売による投資口については2024年6月5日に払込が完了しています。また、第三者割当による新投資口(申込期間(申込期日)である2024年7月1日までに申込みのあった投資口に限りません。)については2024年7月2日に払込がされる予定です。

## (一般募集による新投資口の発行)

発行新投資口数	35,580口
発行価格(募集価格)	1口当たり501,150円
発行価格(募集価格)の総額	17,830,917,000円
発行価額(払込金額)	1口当たり484,702円
発行価額(払込金額)の総額	17,245,697,160円
払込期日	2024年6月5日

(注) 発行新投資口数35,580口のうち9,106口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除きます。)の海外投資家に対して販売されました。

## (第三者割当による新投資口の発行)

発行新投資口数	1,779口
発行価額(払込金額)	1口当たり484,702円
発行価額(払込金額)の総額(上限)	862,284,858円
払込期日	2024年7月2日
割当先	野村証券株式会社

(注) 申込期間(申込期日)である2024年7月1日までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

（資金使途）

国内販売における手取金12,832,000,748円については、海外販売における手取金4,413,696,412円と併せて、下記「（ロ）資産の取得について」に記載の不動産信託受益権の取得資金及びその関連費用に充当しました。当該資産は本投資法人が策定したグリーンエクイティ・フレームワークの適格クライテリアを満たすプロジェクトに該当しています。なお、当該充当後の残余金については、手元資金としており、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、遅滞なく、適格クライテリアに適合するプロジェクトの取得資金の一部又はこれらの資金にかかる借入金の返済資金の一部に充当する予定です。また、第三者割当による調達資金についても、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

（ロ）資産の取得について

本投資法人は、2024年6月6日に以下の不動産信託受益権（取得価格29,000百万円）を取得しました。

物件名称	所在地	取得先	取得価格 (百万円) (注)	取得年月日
OM07大阪	大阪府大阪市	新今宮開発特定目的会社	29,000	2024年6月6日

(注) 「取得価格」は、売買契約に記載された物件の売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

（ハ）資産の譲渡について

本投資法人は、2024年5月31日に以下の不動産（譲渡価格1,260百万円）を譲渡しました。

物件名称	所在地	譲渡先	譲渡価格 (百万円) (注1)	譲渡年月日
界川治	栃木県日光市	非開示(注2)	1,260	2024年5月31日

(注1) 「譲渡価格」は、売買契約に記載された物件の売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 譲渡先は国内法人ですが、譲渡先から名称の開示について同意を得られていないため、「非開示」としています。

（ニ）資金の借入れ（既存借入金の借換え）について

本投資法人は、既存借入金の弁済資金に充当するため、2024年5月31日付で以下の資金を借り入れています。

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日 (注2)	返済方法
固定	株式会社三菱UFJ銀行	500	1.62482%	2024年 5月31日	2031年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社みずほ銀行(注3)	450	1.57782%	2024年 5月31日	2031年 10月31日	期日一括 返済

(注1) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注2) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注3) 本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行された、グリーンローンです。

## (ホ) 資金の借入れ (新規借入れ) について

本投資法人は、上記「(ロ) 資産の取得について」に記載の不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、2024年6月6日付で以下の資金を借り入れています。

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1) (注2)	借入 実行日	最終返済 期日 (注13)	返済方法
変動	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	1,900	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.26986% (注3)	2024年 6月6日	2027年 10月29日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	100	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.21986% (注4)	2024年 6月6日	2027年 10月29日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	200	1.21745%	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	300	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.37145% (注5)	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社足利銀行 株式会社山口銀行 株式会社りそな銀行 株式会社池田泉州銀行	950	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.42145% (注6)	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	900	1.28880%	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	300	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.40514% (注7)	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行	300	1.10514%	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	700	1.35692%	2024年 6月6日	2030年 4月30日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行	800	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.48669% (注8)	2024年 6月6日	2030年 4月30日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	800	1.46406%	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行	600	1.28463%	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	650	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.50463% (注9)	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行	1,000	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.55463% (注10)	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1) (注2)	借入 実行日	最終返済 期日 (注13)	返済方法
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	500	1.59597%	2024年 6月6日	2031年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行	1,200	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.60830% (注11)	2024年 6月6日	2031年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	100	1.84350%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行 (注14)	100	1.65600%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
固定	株式会社みずほ銀行 (注14)	100	1.77500%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 (注14)	200	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.73600% (注12)	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済

(注1) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注2) 利払期日に支払う利息の利息計算期間に適用する基準金利は、各利払期日について、直前の利払期日(初回については借入実行日)の2営業日前の所定の時点において一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)のうち、当該利息計算期間に対応する月数の利率とします。ただし、当該期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。

(注3) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.05586%に固定化されています。

(注4) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.00586%に固定化されています。

(注5) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.26495%に固定化されています。

(注6) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.31495%に固定化されています。

(注7) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.33914%に固定化されています。

(注8) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.45969%に固定化されています。

(注9) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.51263%に固定化されています。

(注10) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.56263%に固定化されています。

(注11) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.68130%に固定化されています。

(注12) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.93500%に固定化されています。

(注13) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注14) 本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行された、グリーンローンです。

## 2024年10月期及び2025年4月期の運用状況の見通しの前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年10月期（第23期）：2024年5月1日～2024年10月31日（184日）</li> <li>・ 2025年4月期（第24期）：2024年11月1日～2025年4月30日（181日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期末現在で保有している69物件に、2024年6月6日付で取得済の「OMO7大阪」を加え、譲渡済の「界川治」を除いた69物件に、株式会社読谷ホテルマネジメント優先株式3種類、「OMO関西空港 by 星野リゾート」に関するメザニンローン債権（T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権）、奥飛騨温泉旅館合同会社匿名組合出資持分及び合同会社温泉旅館3号匿名組合出資持分を保有していることを前提としています。</li> <li>・ 運用状況の予想にあたっては、2024年7月31日付で償還予定のメザニンローン債権（T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権）を除き、本書の日付以降、2025年4月30日まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の売却等）がないことを前提としています。</li> <li>・ 実際には、上記以外の新規資産の取得及び保有資産の売却等により変動が生ずる可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸事業収入については、保有物件の賃貸借契約の条件に加え、市場環境、物件の競争力等を勘案して算出しており、2024年10月期に7,278百万円、2025年4月期に7,540百万円を想定しています。</li> <li>・ 「界川治」の譲渡により、2024年10月期に163百万円の譲渡益を見込んでいます。</li> <li>・ 変動賃料の算出にあたり、本投資法人が保有する物件のうち利益連動型の物件の賃料は、2024年10月期においては2022年12月から2023年11月までの期間の、2025年4月期においては2023年6月から2024年5月までの期間の、各物件の利益を基準利益として変動賃料が算出されます（ただし、「クインテッサホテル大阪心斎橋」、「コンフォートホテル高松」、「the b 浅草」、「ホテルビスタ松山」及び「ロードサイド22物件」（注1）を除きます。）。したがって、当該賃料算出期間を含む、2024年10月期と2025年4月期のいずれにおいても、本投資法人は、コロナ禍（新型コロナが全ての産業に深刻な影響を及ぼしたことをいいます。以下同じです。）の影響による変動賃料減少の影響を受けることを見込んでいます。</li> <li>・ その他収入については、T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権の利息収入を当該貸付債権に係る契約の内容に基づき算出しており、2024年10月期に23百万円を想定しています。</li> <li>・ 賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。またその他収入についてはT L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権の利息の不払いがないことを前提としています。</li> </ul>

・賃貸事業収入のうち、投資区分別の賃料については、下記のとおり想定しています。  
 2024年10月期 (第23期) (単位：百万円)

運営区分	投資区分	固定賃料 その他賃料 (注3)	変動賃料 (注3)	計	
星野 リゾート グループ運営	星のや	1,030	226	1,257	
	リゾナーレ	374	329	704	
	界 (注2)	644	350	995	
	その他	OMO	783	-	783
		その他	125	36	161
星野 リゾート グループ以外 運営	都市 観光	ANAクラウンプラザ3物件 (注1)	696	22	718
		the b 5物件 (注1)	312	358	671
		グランドプリンスホテル大阪ベイ/ クインテッサホテル大阪心齋橋/ グランドハイアット福岡/ ホテル・アンドルームス大阪本町/ ソルヴィータホテル那覇/ ホテルビスタ松山	492	259	751
		その他	1,000	234	1,234
	合計		5,459	1,818	7,277

営業収益

- (注1) 本書の日付現在で本投資法人が保有する69物件のうち、株式会社グリーンズ (以下「グリーンズ」といいます。) が運営する又は運営を予定しているロードサイド型ホテル22物件を「ロードサイド22物件」、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社が運営する3物件を「ANAクラウンプラザ3物件」、株式会社イン・ホテルズ・グループが運営する5物件を「the b 5物件」といいます。以下同じです。
- (注2) 「界」のうち、「界 川治」は2024年5月31日に譲渡済のため、2024年5月30日までの賃貸事業収入に基づき記載しています。以下同じです。
- (注3) 固定賃料その他賃料及び変動賃料は、原則として、本投資法人とテナントの間で締結済みの各物件の賃貸借契約に基づき、当該営業期間に適用される所定の賃料の金額又は計算方法に基づき算出しています。なお、本投資法人は、固定賃料について、各物件の賃貸借契約において、賃貸借開始後一定の期間についてのみ適用される、特定の金額又は期間に応じて段階的に変動する金額の固定賃料の合意をすることがあり、当該合意がなされている場合には、当該合意された固定賃料を用いて算出しています。また、変動賃料は、各施設の過去の売上高及び利益の実績値をベースに、季節要因その他の変動要素を反映して算出しています。ただし、株式会社SHRロードサイドインが賃借する、本投資法人の保有する物件群である「ロードサイド22物件」については、グリーンズに対し、2024年5月2日から順次、本物件群を賃借することを決定し、本投資法人とグリーンズは、かかる賃借について、各「ロードサイド22物件」について、2024年2月20日付で停止条件付定期建物賃貸借契約を締結しているため、2024年10月期 (第23期) における当該各物件の賃貸開始日以降の固定賃料その他賃料及び変動賃料については、当該各賃貸借契約に基づき算出しています。ただし、各物件の賃借は、株式会社SHRロードサイドインの退去が完了すること等を停止条件としているため、停止条件が成就しない場合には、賃貸開始日は、当該停止条件が成就した日に変更される他、当該各賃貸借契約においては、賃貸開始日から営業開始日までの期間は賃料が生じないものとされており、営業開始日は今後変更される可能性があります。したがって、これらの変更により、当該固定賃料その他賃料及び変動賃料についても、変更される可能性があります。なお、本投資法人と株式会社SHRロードサイドインとの間の「ロードサイド22物件」に関する賃貸借契約の一部につき終了日が延長されているため、グリーンズの賃貸開始日は物件により異なることとなっていますが、2024年11月1日には本物件群の全てにおいて、グリーンズによるホテルの営業が開始される予定です。

運営区分		投資区分		固定 賃料 その他 賃料 (注)	変動 賃料 (注)	計
星野 リゾート グループ運営	星のや		799	300	1,100	
	リゾナーレ		374	373	747	
	界		641	319	960	
	その他	OMO	1,089	-	1,089	
		その他	125	44	169	
星野 リゾート グループ以外 運営	都市 観光	ANAクラウンプラザ3物件	696	83	779	
		the b 5物件	312	395	708	
		グランドプリンスホテル大阪ベイ/ クインテッサホテル大阪心斎橋/ グランドハイアット福岡/ ホテル・アンドルームス大阪本町/ ソルヴィータホテル那覇/ ホテルピスタ松山	489	321	810	
		その他	783	389	1,173	
	合計		5,312	2,227	7,540	

(注) 固定賃料その他賃料及び変動賃料は、原則として、本投資法人とテナントの間で締結済みの各物件の賃貸借契約に基づき、当該営業期間に適用される所定の賃料の金額又は計算方法に基づき算出しています。なお、本投資法人は、固定賃料について、各物件の賃貸借契約において、賃貸借開始後一定の期間についてのみ適用される、特定の金額又は期間に応じて段階的に変動する金額の固定賃料の合意をすることがあり、当該合意がなされている場合には、当該合意された固定賃料を用いて算出しています。また、変動賃料は、各施設の過去の売上高及び利益の実績値をベースに、季節要因その他の変動要素を反映して算出しています。ただし、株式会社SHRロードサイドインが賃借する、本投資法人の保有する物件群である「ロードサイド22物件」については、グリーンズに対し、2024年5月2日から順次、本物件群を賃借することを決定し、本投資法人とグリーンズは、かかる賃借について、各ロードサイド22物件について、2024年2月20日付で停止条件付定期建物賃貸借契約を締結しているため、2025年4月期（第24期）における当該各物件の賃貸借開始日以降の固定賃料その他賃料及び変動賃料については、当該各賃貸借契約に基づき算出しています。ただし、各物件の賃借は、株式会社SHRロードサイドインの退去が完了すること等を停止条件としているため、停止条件が成就しない場合には、賃借開始日は、当該停止条件が成就した日に変更される他、当該各賃貸借契約においては、賃借開始日から営業開始日までの期間は賃料が生じないものとされており、営業開始日は今後変更される可能性があります。したがって、これらの変更により、当該固定賃料その他賃料及び変動賃料についても、変更される可能性があります。なお、本投資法人と株式会社SHRロードサイドインとの間の「ロードサイド22物件」に関する賃貸借契約の一部につき終了日が延長されているため、グリーンズの賃借開始日は物件により異なることとなっておりますが、2024年11月1日には本物件群の全てにおいて、グリーンズによるホテルの営業が開始される予定です。

営業費用

- ・ 営業費用のうち、固定資産税、都市計画税及び償却資産税は、2024年10月期に543百万円、2025年4月期に605百万円を想定しています。なお、一般に、取得する資産の固定資産税、都市計画税（該当する資産のみ。以下同じです。）及び償却資産税（該当する資産のみ。以下同じです。）については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人では当該精算金相当分は取得原価に算入するため、取得期の費用には計上されません。したがって、2024年6月6日に取得した「OM07大阪」については、2025年度の固定資産税、都市計画税及び償却資産税が2025年4月期から費用計上されることを前提としています。なお、当該資産について取得原価に算入する固定資産税、都市計画税及び償却資産税の総額は77百万円と見込んでいます。
- ・ 建物の修繕費には、物件ごとに、本資産運用会社が策定した修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・ 減価償却費以外の賃貸事業費用は、費用の変動要素を勘案して算出しており、2024年10月期に1,285百万円、2025年4月期に1,347百万円を想定しています。
- ・ 減価償却費については、取得価格に付随費用等を含めて定額法により算出しており、2024年10月期に1,917百万円、2025年4月期に1,968百万円を想定しています。

営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年10月期に、一時的な費用として、投資口交付費用56百万円を想定しています。</li> <li>支払利息その他借入関連費用として、2024年10月期に768百万円、2025年4月期に753百万円を想定しています。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>本書の日付現在、95,968百万円の有利子負債（借入金及び投資法人債の合計）残高があります。</li> <li>2024年10月期においては、2024年5月に返済期限が到来する借入金950百万円及び2024年10月に返済期限が到来する借入金6,250百万円の借換えを行うこと並びに借入金のうち30百万円を約定により返済すること等を前提としています。</li> <li>2025年4月期においては、2025年3月に返済期限が到来する借入金754百万円及び2025年4月に返済期限が到来する借入金4,578百万円の借換え、並びに2025年2月に償還期限が到来する第1回投資法人債1,500百万円の借換え又は投資法人債の発行による充当、並びに借入金のうち8百万円を約定により返済することを前提としています。</li> <li>2024年10月期末のLTVは38.8%、2025年4月期末のLTVは38.8%と予想しています。 LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 <math>LTV = \text{有利子負債残高} \div \text{総資産額（見込）} \times 100</math></li> </ul>
投資口	<ul style="list-style-type: none"> <li>本書の日付現在の発行済投資口の総口数である291,138口に加えて、2024年5月30日開催の役員会で決議された第三者割当による新投資口の発行（上限1,779口）について、その上限である1,779口が全て発行された場合の発行済投資口の総口数292,917口を前提としています。</li> <li>上記を除き、2025年4月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> </ul>
1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。</li> <li>2024年10月期及び2025年4月期の1口当たり分配金については、内部留保した圧縮積立金の一部を取り崩して分配することを前提としています。なお、圧縮積立金取崩額は、運用状況により変更する可能性があります。</li> <li>運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令、税制、会計基準、有価証券市場規程、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。</li> <li>一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

## （2）投資リスク

有価証券届出書（2024年5月24日提出、その後の訂正を含みます。）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。



## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,756,209	12,780,894
信託現金及び信託預金	253,357	507,448
営業未収入金	259,225	312,459
前払費用	400,372	395,194
未収消費税等	105,065	-
その他	2,501	4,175
流動資産合計	12,776,731	14,000,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,397,564	112,780,771
減価償却累計額	△18,755,043	△20,186,086
建物(純額)	92,642,520	92,594,684
構築物	6,348,924	6,391,620
減価償却累計額	△794,110	△875,567
構築物(純額)	5,554,813	5,516,052
機械及び装置	83,801	83,801
減価償却累計額	△72,937	△76,203
機械及び装置(純額)	10,863	7,597
工具、器具及び備品	1,328,266	1,546,191
減価償却累計額	△716,865	△779,124
工具、器具及び備品(純額)	611,400	767,067
土地	77,310,767	77,310,767
信託建物	9,557,789	9,712,805
減価償却累計額	△565,590	△718,421
信託建物(純額)	8,992,198	8,994,384
信託構築物	67,488	67,488
減価償却累計額	△2,912	△3,766
信託構築物(純額)	64,576	63,721
信託工具、器具及び備品	165,200	349
減価償却累計額	△7,200	△60
信託工具、器具及び備品(純額)	157,999	289
信託土地	2,567,140	2,567,140
建設仮勘定	64,682	126,843
有形固定資産合計	187,976,963	187,948,548
無形固定資産		
借地権	8,392,025	8,392,025
信託借地権	3,433,418	3,433,418
ソフトウェア	88,573	86,898
信託その他無形固定資産	3,556	-
無形固定資産合計	11,917,574	11,912,343
投資その他の資産		
投資有価証券	564,742	564,742
長期貸付金	750,000	750,000
長期前払費用	1,023,143	1,053,365
繰延税金資産	71	12
差入敷金及び保証金	984,006	984,006
信託差入敷金及び保証金	34,054	34,054
投資その他の資産合計	3,356,017	3,386,181
固定資産合計	203,250,554	203,247,073
繰延資産		
投資法人債発行費	19,319	17,588
繰延資産合計	19,319	17,588
資産合計	216,046,605	217,264,832

(単位：千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	267,964	642,863
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	12,970,002	11,621,853
1年内償還予定の投資法人債	-	1,500,000
未払金	942,078	762,184
未払法人税等	619	609
未払消費税等	16,546	336,861
未払費用	26,198	25,975
前受金	958,214	865,503
流動負債合計	16,131,623	16,705,850
固定負債		
長期借入金	66,578,556	67,896,704
投資法人債	3,800,000	2,300,000
預り敷金及び保証金	3,097,468	3,771,283
信託預り敷金及び保証金	181,700	181,700
固定負債合計	73,657,724	74,149,687
負債合計	89,789,348	90,855,537
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	123,843,495	123,843,495
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	221,225	218,113
任意積立金合計	221,225	218,113
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,192,536	2,347,687
剰余金合計	2,413,762	2,565,800
投資主資本合計	126,257,257	126,409,295
純資産合計	※2 126,257,257	※2 126,409,295
負債純資産合計	216,046,605	217,264,832

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2023年5月1日	自	2023年11月1日
	至	2023年10月31日	至	2024年4月30日
<b>営業収益</b>				
貸貸事業収入		※1 6,388,648		※1 6,623,923
その他の収入		47,260		46,897
営業収益合計		6,435,908		6,670,820
<b>営業費用</b>				
貸貸事業費用		※1 2,994,046		※1 3,115,130
資産運用報酬		547,719		555,840
資産保管手数料		6,576		6,672
一般事務委託手数料		26,126		26,997
役員報酬		3,000		3,000
会計監査人報酬		9,650		9,900
その他営業費用		107,991		105,686
営業費用合計		3,695,110		3,823,227
営業利益		2,740,798		2,847,593
<b>営業外収益</b>				
受取利息		52		57
受取保険金		14,454		42,472
還付加算金		-		238
雑収入		4,811		1,830
営業外収益合計		19,318		44,599
<b>営業外費用</b>				
支払利息		325,744		348,365
投資法人債利息		12,936		18,175
投資法人債発行費償却		1,345		1,730
融資関連費用		233,919		218,145
その他		266		99
営業外費用合計		574,212		586,516
経常利益		2,185,904		2,305,676
<b>特別利益</b>				
補助金収入		-		※2 33,848
特別利益合計		-		33,848
税引前当期純利益		2,185,904		2,339,524
法人税、住民税及び事業税		627		618
法人税等調整額		671		58
法人税等合計		1,299		676
当期純利益		2,184,605		2,338,847
前期繰越利益		7,931		8,839
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		2,192,536		2,347,687

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期末残高	123,843,495	27,774	27,774	2,344,236	2,372,010	126,215,505	126,215,505
当期変動額							
圧縮積立金の積立	-	193,738	193,738	△193,738	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	△287	△287	287	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△2,142,853	△2,142,853	△2,142,853	△2,142,853
当期純利益	-	-	-	2,184,605	2,184,605	2,184,605	2,184,605
当期変動額合計	-	193,451	193,451	△151,699	41,751	41,751	41,751
当期末残高	※1 123,843,495	221,225	221,225	2,192,536	2,413,762	126,257,257	126,257,257

当期（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期末残高	123,843,495	221,225	221,225	2,192,536	2,413,762	126,257,257	126,257,257
当期変動額							
圧縮積立金の取崩	-	△3,112	△3,112	3,112	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△2,186,809	△2,186,809	△2,186,809	△2,186,809
当期純利益	-	-	-	2,338,847	2,338,847	2,338,847	2,338,847
当期変動額合計	-	△3,112	△3,112	155,150	152,037	152,037	152,037
当期末残高	※1 123,843,495	218,113	218,113	2,347,687	2,565,800	126,409,295	126,409,295

## (4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当期 自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
I 当期末処分利益	2,192,536,963	2,347,687,124
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	3,112,401	3,253,094
III 分配金の額	2,186,809,806	2,312,288,784
(投資口1口当たり分配金の額)	(8,557)	(9,048)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	-	30,259,250
V 次期繰越利益	8,839,558	8,392,184
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算し、加算後の概ね全額である2,186,809,806円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した上で、法人税法第42条及び第47条による圧縮積立金繰入額を控除し、その残金の概ね全額である2,312,288,784円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2023年5月1日	自	2023年11月1日
	至	2023年10月31日	至	2024年4月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		2,185,904		2,339,524
減価償却費		1,727,357		1,756,092
固定資産除却損		10,049		28,112
投資法人債発行費償却		1,345		1,730
受取利息		△52		△57
支払利息		338,681		366,541
融資関連費用		233,919		218,145
営業未収入金の増減額(△は増加)		△51,240		△53,233
前払費用の増減額(△は増加)		△44,700		5,177
未収消費税等の増減額(△は増加)		△105,065		105,065
未払消費税等の増減額(△は減少)		△82,688		320,314
営業未払金の増減額(△は減少)		33,166		△31,745
未払金の増減額(△は減少)		21,712		△179,029
前受金の増減額(△は減少)		17,320		△92,711
長期前払費用の増減額(△は増加)		△146,320		△30,221
その他		△230,191		△221,748
小計		3,909,199		4,531,956
利息の受取額		52		57
利息の支払額		△330,451		△366,665
法人税等の支払額		△637		△628
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,578,163		4,164,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△877,815		△1,289,108
信託有形固定資産の取得による支出		△4,410,902		△23,072
無形固定資産の取得による支出		△31,653		△31,733
信託無形固定資産の取得による支出		△3,437,228		-
投資有価証券の取得による支出		△7,837		-
預り敷金及び保証金の返還による支出		△45,000		-
預り敷金及び保証金の受入による収入		-		673,815
信託差入敷金及び保証金の差入による支出		△27,000		-
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		61,700		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,775,738		△670,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		1,950,000		-
短期借入金の返済による支出		△1,000,000		-
長期借入れによる収入		12,140,000		6,660,000
長期借入金の返済による支出		△6,430,001		△6,690,001
投資法人債の発行による収入		1,000,000		-
投資法人債発行費の支出		△9,248		-
分配金の支払額		△2,141,869		△2,185,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,508,880		△2,215,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		311,305		1,278,774
現金及び現金同等物の期首残高		11,698,261		12,009,567
現金及び現金同等物の期末残高		※1 12,009,567		※1 13,288,342

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          市場価格のない株式等          移動平均法による原価法          なお、匿名組合出資持分については、匿名組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含みます。）          定額法を採用しています。          なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。          建物 3～60年          構築物 3～60年          機械及び装置 12～15年          工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用しています。          なお、無形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。          ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用          定額法を採用しています。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費          償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準          本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。          不動産等の売却          不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>②固定資産税等の処理方法          保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。          なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法          金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段 金利スワップ取引          ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針          本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法          金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定、並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 （1）信託現金及び信託預金 （2）信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託借地権、信託差入敷金及び保証金 （3）信託預り敷金及び保証金 ②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しています。

(単位:千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
コミットメントライン契約の総額	6,000,000	6,000,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	6,000,000	6,000,000

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
	50,000	50,000



## [損益計算書に関する注記]

## ※1 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2023年5月1日	自	2023年11月1日
	至	2023年10月31日	至	2024年4月30日
<b>A. 不動産賃貸事業収益</b>				
賃貸事業収入				
賃貸事業収入		6,388,648		6,623,923
不動産賃貸事業収益合計		6,388,648		6,623,923
<b>B. 不動産賃貸事業費用</b>				
賃貸事業費用				
保険料		20,872		21,188
修繕費		169,567		211,431
支払地代		123,092		140,109
減価償却費		1,725,840		1,754,720
固定資産除却損		10,049		28,112
公租公課		536,531		528,146
運営管理委託費		146,504		146,637
その他費用		261,586		284,783
不動産賃貸事業費用合計		2,994,046		3,115,130
<b>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)</b>		<b>3,394,601</b>		<b>3,508,793</b>

## ※2 補助金収入の内容

前期(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

特別利益に計上の補助金収入は、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金等による収入です。

## [投資主資本等変動計算書に関する注記]

## ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期	当期
	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口の総口数	255,558口	255,558口

## [キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期	当期
	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
現金及び預金	11,756,209	12,780,894
信託現金及び信託預金	253,357	507,448
現金及び現金同等物	12,009,567	13,288,342

## [リース取引に関する注記]

## オペレーティング・リース取引 (貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
1年以内	6,811,315	6,353,567
1年超	26,106,514	23,074,684
合計	32,917,830	29,428,251

## [金融商品に関する注記]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得等の際し、投資口の発行、金融機関からの借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとします。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に運用資産の取得資金及び既存の有利子負債の返済・償還等です。これらの資金調達に係る返済・償還時の流動性リスクや金利変動リスクについては、調達先の分散を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達、主要取引金融機関との間でのコミットメントライン契約の締結、資金繰表の作成等により、当該リスクを管理、限定しています。

また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。更に、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等で信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、市場環境及び資金繰りの状況を十分に勘案の上、預入期間を短期に限定して慎重に行っています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。更に、「長期貸付金」、「差入敷金及び保証金」、「信託差入敷金及び保証金」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1) (注2)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	(12,970,002)	(12,967,258)	(2,743)
(2) 1年内償還予定の投資法人債	-	-	-
(3) 長期借入金	(66,578,556)	(66,975,760)	397,204
(4) 投資法人債	(3,800,000)	(3,665,870)	(134,130)
(5) デリバティブ取引	-	-	-

2024年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。更に、「長期貸付金」、「差入敷金及び保証金」、「信託差入敷金及び保証金」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1) (注2)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	(11,621,853)	(11,608,102)	(13,750)
(2) 1年内償還予定の投資法人債	(1,500,000)	(1,493,700)	(6,300)
(3) 長期借入金	(67,896,704)	(68,210,966)	314,262
(4) 投資法人債	(2,300,000)	(2,198,350)	(101,650)
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 負債となる項目については、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるもの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価を含めて記載しています。

(2) 1年内償還予定の投資法人債、(4) 投資法人債

これらの時価は日本証券業協会による公表参考値によっています。

(5) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注3) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
非上場株式	505,365	505,365

(注4) 匿名組合出資持分

匿名組合出資持分については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項の取扱いを適用し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第4項(1)に定める事項を注記していません。

なお、匿名組合出資持分の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
匿名組合出資持分	59,377	59,377

(注5) 借入金及び投資法人債の決算日 (2023年10月31日) 後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,970,002	10,753,424	11,937,132	9,238,000	11,300,000	23,350,000
投資法人債	-	1,500,000	-	-	-	2,300,000

借入金及び投資法人債の決算日 (2024年4月30日) 後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,621,853	11,198,704	12,088,000	8,500,000	10,750,000	25,360,000
投資法人債	1,500,000	-	-	-	-	2,300,000

## [有価証券に関する注記]

前期 (2023年10月31日)

有価証券

その他有価証券

株式会社読谷ホテルマネジメント第1回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,530千円)、株式会社読谷ホテルマネジメント第2回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,165千円) 及び株式会社読谷ホテルマネジメント第3回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,670千円) については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

また、匿名組合出資持分 (貸借対照表計上額59,377千円) は、財務諸表等規則第8条の6の2第3項の規定に基づき、同条第1項第2号に掲げる事項の記載を省略しています。

当期 (2024年4月30日)

有価証券

その他有価証券

株式会社読谷ホテルマネジメント第1回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,530千円)、株式会社読谷ホテルマネジメント第2回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,165千円) 及び株式会社読谷ホテルマネジメント第3回B種優先株式 (貸借対照表計上額168,670千円) については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

また、匿名組合出資持分 (貸借対照表計上額59,377千円) は、財務諸表等規則第8条の6の2第3項の規定に基づき、同条第1項第2号に掲げる事項の記載を省略しています。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期 (2024年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期 (2023年10月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	64,561,000	52,451,000	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(注2) (1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期 (2024年4月30日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	63,246,000	53,496,000	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(注2) (1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

## 4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

## [税効果会計に関する注記]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1	0
減価償却超過額	69	12
繰延税金資産合計	71	12
繰延税金資産の純額	71	12

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 (2023年10月31日)	当期 (2024年4月30日)
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.47	△31.09
圧縮積立金繰入額	-	△0.41
圧縮積立金取崩額	0.04	0.04
その他	0.03	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.06	0.03

## [賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、長野県その他の地域において、ホテル・旅館用の賃貸等不動産を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当期 自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
貸借対照表計上額 (注2)		
期首残高	192,412,320	198,968,325
期中増減額	(注3) 6,556,004	(注4) △88,532
期末残高	198,968,325	198,879,793
期末時価 (注5)	221,312,000	224,067,000

(注1) 該当する賃貸等不動産の概要については、後記「3. 参考情報 (1) 運用資産等の価格に関する情報 ② 投資資産 (ロ) 投資不動産物件」をご覧ください。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は「the b 浅草」(5,566,468千円)及び「ホテルビスタ松山」(1,929,207千円)の取得によるものであり、主な減少額は減価償却(合計1,650,453千円)によるものです。

(注4) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な減少額は減価償却(合計1,673,505千円)によるものです。

(注5) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

## [収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	-	-
その他	-	6,435,908
合計	-	6,435,908

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。

当期 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	-	-
その他	-	6,670,820
合計	-	6,670,820

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めておりません。



## [セグメント情報等に関する注記]

## 1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 2. 関連情報

前期(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社星野リゾート	718,584	不動産賃貸事業
株式会社ホライズン・ホテルズ	1,787,427	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・マネジメント	896,568	不動産賃貸事業
株式会社SHRロードサイドイン	754,461	不動産賃貸事業

当期(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社星野リゾート	707,678	不動産賃貸事業
株式会社ホライズン・ホテルズ	1,798,868	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・マネジメント	852,740	不動産賃貸事業
株式会社SHRロードサイドイン	781,646	不動産賃貸事業

## [1口当たり情報に関する注記]

	前期	当期
	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
1口当たり純資産額	494,045円	494,640円
1口当たり当期純利益	8,548円	9,151円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日
当期純利益 (千円)	2,184,605	2,338,847
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	2,184,605	2,338,847
期中平均投資口数 (口)	255,558	255,558

## [重要な後発事象に関する注記]

## 1. 新投資口の発行について

本投資法人は、2024年5月24日及び2024年5月30日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、一般募集及び海外販売による投資口については2024年6月5日に払込が完了しています。また、第三者割当による新投資口（申込期間（申込期日）である2024年7月1日までに申込みのあった投資口に限り。）については2024年7月2日に払込がされる予定です。

（一般募集による新投資口の発行）

発行新投資口数	35,580口
発行価格（募集価格）	1口当たり501,150円
発行価格（募集価格）の総額	17,830,917,000円
発行価額（払込金額）	1口当たり484,702円
発行価額（払込金額）の総額	17,245,697,160円
払込期日	2024年6月5日

（注）発行新投資口数35,580口のうち9,106口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売されました。

（第三者割当による新投資口の発行）

発行新投資口数	1,779口
発行価額（払込金額）	1口当たり484,702円
発行価額（払込金額）の総額（上限）	862,284,858円
払込期日	2024年7月2日
割当先	野村證券株式会社

（注）申込期間（申込期日）である2024年7月1日までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

（資金使途）

国内販売における手取金12,832,000,748円については、海外販売における手取金4,413,696,412円と併せて、下記「2. 資産の取得について」に記載の不動産信託受益権の取得資金及びその関連費用に充当しました。当該資産は本投資法人が策定したグリーンエクイティ・フレームワークの適格クライテリアを満たすプロジェクトに該当しています。なお、当該充当後の残余金については、手元資金としており、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、遅滞なく、適格クライテリアに適合するプロジェクトの取得資金の一部又はこれらの資金にかかる借入金の返済資金の一部に充当する予定です。また、第三者割当による調達資金についても、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

2. 資産の取得について

本投資法人は、2024年6月6日に以下の不動産信託受益権（取得価格29,000百万円）を取得しました。

物件名称	所在地	取得先	取得価格 (百万円) (注)	取得年月日
OM07大阪	大阪府大阪市	新今宮開発特定目的会社	29,000	2024年6月6日

(注) 「取得価格」は、売買契約に記載された物件の売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

3. 資産の譲渡について

本投資法人は、2024年5月31日に以下の不動産（譲渡価格1,260百万円）を譲渡しました。

物件名称	所在地	譲渡先	譲渡価格 (百万円) (注1)	譲渡年月日
界川治	栃木県日光市	非開示(注2)	1,260	2024年5月31日

(注1) 「譲渡価格」は、売買契約に記載された物件の売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 譲渡先は国内法人ですが、譲渡先から名称の開示について同意を得られていないため、「非開示」としています。

4. 資金の借入れ（既存借入金の借換え）について

本投資法人は、既存借入金の弁済資金に充当するため、2024年5月31日付で以下の資金を借り入れています。

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日 (注2)	返済方法
固定	株式会社三菱UFJ銀行	500	1.62482%	2024年 5月31日	2031年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社みずほ銀行(注3)	450	1.57782%	2024年 5月31日	2031年 10月31日	期日一括 返済

(注1) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注2) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注3) 本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行された、グリーンローンです。

5. 資金の借入れ（新規借入れ）について

本投資法人は、上記「2. 資産の取得について」に記載の不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、2024年6月6日付で以下の資金を借り入れています。

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1)(注2)	借入 実行日	最終返済 期日 (注13)	返済方法
変動	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	1,900	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.26986% (注3)	2024年 6月6日	2027年 10月29日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行(注14)	100	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.21986% (注4)	2024年 6月6日	2027年 10月29日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	200	1.21745%	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行(注14)	300	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.37145% (注5)	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済

変動 固定 区分	借入先	借入額 (百万円)	利率 (注1) (注2)	借入 実行日	最終返済 期日 (注13)	返済方法
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社足利銀行 株式会社山口銀行 株式会社りそな銀行 株式会社池田泉州銀行	950	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.42145% (注6)	2024年 6月6日	2029年 4月27日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	900	1.28880%	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	300	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.40514% (注7)	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行	300	1.10514%	2024年 6月6日	2029年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	700	1.35692%	2024年 6月6日	2030年 4月30日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行	800	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.48669% (注8)	2024年 6月6日	2030年 4月30日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	800	1.46406%	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行	600	1.28463%	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社みずほ銀行 (注14)	650	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.50463% (注9)	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行	1,000	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.55463% (注10)	2024年 6月6日	2030年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	500	1.59597%	2024年 6月6日	2031年 10月31日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行	1,200	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.60830% (注11)	2024年 6月6日	2031年 10月31日	期日一括 返済
固定	株式会社三菱UFJ銀行 (注14)	100	1.84350%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
固定	株式会社日本政策投資銀行 (注14)	100	1.65600%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
固定	株式会社みずほ銀行 (注14)	100	1.77500%	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済
変動	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 (注14)	200	基準金利3か月 日本円TIBOR +0.73600% (注12)	2024年 6月6日	2033年 6月6日	期日一括 返済

(注1) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

- (注2) 利払期日に支払う利息の利息計算期間に適用する基準金利は、各利払期日について、直前の利払期日(初回については借入実行日)の2営業日前の所定の時点において一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)のうち、当該利息計算期間に対応する月数の利率とします。ただし、当該期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。
- (注3) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.05586%に固定化されています。
- (注4) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.00586%に固定化されています。
- (注5) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.26495%に固定化されています。
- (注6) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.31495%に固定化されています。
- (注7) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.33914%に固定化されています。
- (注8) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.45969%に固定化されています。
- (注9) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.51263%に固定化されています。
- (注10) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.56263%に固定化されています。
- (注11) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.68130%に固定化されています。
- (注12) 支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利は実質的に1.93500%に固定化されています。
- (注13) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注14) 本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行された、グリーンローンです。

## [開示の省略]

退職給付、持分法損益等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## (9) 発行済投資口の総口数の増減

当期において増資等は行っておらず、当期における出資総額及び発行済投資口の総口数の増減はありません。  
 なお、当期末から最近5年間における出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(千円)		発行済投資口の総口数(口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2021年5月31日	第三者割当増資	1,964,199	104,702,180	3,103	224,965	(注1)
2021年11月24日	公募増資	12,534,995	117,237,175	19,390	244,355	(注2)
2022年6月27日	公募増資	6,292,013	123,529,189	10,670	255,025	(注3)
2022年7月26日	第三者割当増資	314,305	123,843,495	533	255,558	(注4)

(注1) 特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、1口当たり発行価額633,000円にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注2) 特定資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり発行価格669,825円(発行価額646,467円)にて、公募により新投資口を発行しました。

(注3) 特定資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり発行価格610,350円(発行価額589,692円)にて、公募により新投資口を発行しました。

(注4) 将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当することを目的として、1口当たり発行価額589,692円にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

## 3. 参考情報

物件詳細情報及びホテル運営実績につきましては、以下の参考情報に加え、本投資法人のホームページ (<https://www.hoshinoresorts-reit.com/ja/ir/library.html>) をご参照ください。

## (1) 運用資産等の価格に関する情報

## ① 投資状況

本投資法人の当期末現在における投資状況は、以下のとおりです。

資産の種類	資産の用途	所在都道府県	名称	当期末現在	
				保有総額 (百万円) (注1)	資産総額に対する 比率 (%) (注2)
不動産	旅館	長野県	星のや軽井沢	7,023	3.2
	旅館	京都府	星のや京都	3,249	1.5
	ホテル	山梨県	星のや富士	3,759	1.7
	ホテル	沖縄県	星のや竹富島	4,708	2.2
	ホテル	沖縄県	星のや沖縄	12,175	5.6
	ホテル	山梨県	リゾナーレ八ヶ岳	5,899	2.7
	ホテル	静岡県	リゾナーレ熱海	4,398	2.0
	旅館	長野県	界 松本	680	0.3
	旅館	島根県	界 玉造	1,202	0.6
	旅館	静岡県	界 伊東	1,248	0.6
	旅館	神奈川県	界 箱根	1,112	0.5
	旅館	大分県	界 阿蘇	613	0.3
	旅館	栃木県	界 川治	1,073	0.5
	旅館	栃木県	界 鬼怒川	2,898	1.3
	旅館	石川県	界 加賀	2,927	1.3
	旅館	長野県	界 アルプス	2,901	1.3
	旅館	静岡県	界 遠州	1,572	0.7
	旅館	山口県	界 長門	2,668	1.2
	旅館	鹿児島県	界 霧島	3,858	1.8
	旅館	大分県	界 別府	7,161	3.3
	ホテル	北海道	OM07旭川	4,882	2.2
	ホテル	沖縄県	西表島ホテル	3,652	1.7
	ホテル	高知県	OM07高知	2,368	1.1
	ホテル	長野県	BEB5軽井沢	2,037	0.9
	ホテル	広島県	ANAクラウンプラザホテル広島	17,738	8.2
	ホテル	石川県	ANAクラウンプラザホテル金沢	6,547	3.0
	ホテル	富山県	ANAクラウンプラザホテル富山	3,739	1.7
	ホテル	大阪府	グランドプリンスホテル大阪ベイ	16,036	7.4
	ホテル	東京都	the b 赤坂	4,831	2.2
	ホテル	東京都	the b 三軒茶屋	4,416	2.0
	ホテル	愛知県	the b 名古屋	4,480	2.1
	ホテル	兵庫県	the b 神戸	7,021	3.2
	ホテル	大阪府	クインテッサホテル大阪心斎橋	3,298	1.5
	ホテル	大阪府	ホテル・アンドルームス大阪本町	4,250	2.0
ホテル	沖縄県	ソルヴィータホテル那覇	3,824	1.8	
ホテル	長野県	チサンイン 塩尻北インター	648	0.3	
ホテル	栃木県	チサンイン 佐野藤岡インター	682	0.3	
ホテル	長野県	チサンイン 諏訪インター	610	0.3	

資産の種類	資産の用途	所在都道府県	名称	当期末現在	
				保有総額 (百万円) (注1)	資産総額に対する 比率(%) (注2)
不動産	ホテル	愛知県	チサンイン 豊川インター	568	0.3
	ホテル	佐賀県	チサンイン 鳥栖	491	0.2
	ホテル	千葉県	チサンイン 千葉浜野R16	723	0.3
	ホテル	熊本県	チサンイン 熊本御幸笛田	610	0.3
	ホテル	栃木県	チサンイン 宇都宮鹿沼	669	0.3
	ホテル	福井県	チサンイン 福井	612	0.3
	ホテル	福島県	チサンイン 福島西インター	628	0.3
	ホテル	新潟県	チサンイン 新潟中央インター	599	0.3
	ホテル	長崎県	チサンイン 大村長崎空港	574	0.3
	ホテル	茨城県	チサンイン ひたちなか	664	0.3
	ホテル	茨城県	チサンイン 土浦阿見	692	0.3
	ホテル	山梨県	チサンイン 甲府石和	602	0.3
	ホテル	香川県	チサンイン 丸亀善通寺	540	0.2
	ホテル	福岡県	チサンイン 宗像	499	0.2
	ホテル	岩手県	チサンイン 岩手一関インター	673	0.3
	ホテル	長野県	チサンイン 軽井沢	724	0.3
	ホテル	兵庫県	チサンイン 姫路夢前橋	608	0.3
	ホテル	岡山県	チサンイン 倉敷水島	704	0.3
	ホテル	愛知県	カンデオホテルズ半田	574	0.3
	ホテル	長野県	カンデオホテルズ茅野	707	0.3
	ホテル	広島県	カンデオホテルズ福山	976	0.4
	ホテル	栃木県	カンデオホテルズ佐野	1,152	0.5
	ホテル	三重県	カンデオホテルズ亀山	464	0.2
	ホテル	北海道	コンフォートホテル函館	832	0.4
	ホテル	北海道	コンフォートホテル苫小牧	852	0.4
	ホテル	広島県	コンフォートホテル呉	1,034	0.5
ホテル	鹿児島県	チサンイン 鹿児島谷山	1,798	0.8	
ホテル	香川県	コンフォートホテル高松	2,041	0.9	
不動産 小計				183,821	84.6
信託不動産	ホテル	福岡県	グランドハイアット福岡	7,628	3.5
	ホテル	東京都	the b 浅草	5,529	2.5
	ホテル	愛媛県	ホテルビスタ松山	1,900	0.9
信託不動産 小計				15,058	6.9
投資有価証券				564	0.3
長期貸付金				750	0.3
預金・その他の資産				17,070	7.9
資産総額 計(注3)				217,264	100.0
負債総額(注3)				90,855	41.8
純資産総額(注3)				126,409	58.2

(注1) 保有総額は貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額)によっています。なお、不動産及び信託不動産の帳簿価額には機械及び装置、構築物並びに借地権を含み、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定は含まれていません。

(注2) 資産総額に対する比率は小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 資産総額、負債総額及び純資産総額の金額は、帳簿価額を記載しています。



(注4) 株式会社SHRロードサイドインが賃借していた、本投資法人の保有する物件群について、本投資法人とグリーンズは2024年2月20日付で停止条件付定期建物等賃貸借契約兼建物等管理業務委託契約を締結していますが、当期末以降、当該契約に基づく賃貸借が開始したことに伴い、物件名称が以下のとおり変更されています。以下同じです。

旧名称	新名称	変更日
チサンイン塩尻北インター	コンフォートイン塩尻北インター	2024年5月2日
チサンイン佐野藤岡インター	コンフォートイン佐野藤岡インター	
チサンイン豊川インター	コンフォートイン豊川インター	
チサンイン鳥栖	コンフォートイン鳥栖	
チサンイン熊本御幸笛田	コンフォートイン熊本御幸笛田	
チサンイン宇都宮鹿沼	コンフォートイン宇都宮鹿沼	
チサンイン福島西インター	コンフォートイン福島西インター	
チサンイン新潟中央インター	コンフォートイン新潟中央インター	
チサンインひたちなか	コンフォートインひたちなか	
チサンイン甲府石和	コンフォートイン甲府石和	
チサンイン丸亀善通寺	コンフォートイン善通寺インター	
チサンイン岩手一関インター	コンフォートイン一関インター	
チサンイン軽井沢	コンフォートイン軽井沢	
チサンイン姫路夢前橋	コンフォートイン姫路夢前橋	
チサンイン倉敷水島	コンフォートイン倉敷水島	
チサンイン大村長崎空港	コンフォートイン長崎空港	2024年5月7日
チサンイン宗像	コンフォートイン宗像	
チサンイン諏訪インター	コンフォートイン諏訪インター	2024年6月1日
チサンイン福井	コンフォートイン福井	
チサンイン土浦阿見	コンフォートイン土浦阿見	
チサンイン鹿児島谷山	コンフォートイン鹿児島谷山	

② 投資資産

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が当期末現在保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

a. 株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)		評価額 (千円) (注1)		評価損益 (千円)	備考	対総資産 比率 (%) (注2)
		単価	金額	単価	金額			
株式会社読谷ホテルマネジメント 第1回B種優先株式	332	507	168,530	507	168,530	-	-	0.1
株式会社読谷ホテルマネジメント 第2回B種優先株式	333	505	168,165	505	168,165	-	-	0.1
株式会社読谷ホテルマネジメント 第3回B種優先株式	334	505	168,670	505	168,670	-	-	0.1

(注1) 「評価額」は、非上場株式であることから、取得原価を記載しています。なお、本投資法人及び本資産運用会社は、2024年4月30日进行评估基準日とする株式会社ブルータス・コンサルティング作成の「株式会社読谷ホテルマネジメント第1回乃至第3回B種優先株式評価報告書」を取得しています。当該報告書に記載の上記株式の評価額の単価は第1回B種優先株式が1株当たり660千円、第2回B種優先株式が1株当たり630千円、第3回B種優先株式が1株当たり607千円であり、当該単価に基づく評価額の総額は第1回B種優先株式が219,303千円、第2回B種優先株式が209,843千円、第3回B種優先株式が202,914千円です。

(注2) 「対総資産比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 株式会社読谷ホテルマネジメントは、本書の日付現在、リゾート開発及び運営事業を事業内容としています。

(注4) 本投資法人が保有する第1回B種優先株式、第2回B種優先株式及び第3回B種優先株式については、「星のや沖縄」の取得日である2022年7月1日までに発生した配当額分のみが優先配当の対象となり、その他の利益配当や残余財産分配については、普通株式と同様の権利内容となっています。

b. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	数量	帳簿価額 (千円)		評価額 (千円) (注1)		評価損益 (千円) (注2)	対総資産 比率 (%) (注3)
			単価	金額	単価	金額		
匿名組合出資持分	奥飛騨温泉旅館合同会社 匿名組合出資持分 (注4)	-	-	51,540	-	51,540	-	0.0
匿名組合出資持分	合同会社温泉旅館3号 匿名組合出資持分 (注5)	-	-	7,837	-	7,837	-	0.0

(注1) 「評価額」は、帳簿価額を記載しています。

(注2) 「評価損益」は、当期末現在の、帳簿価額と評価額の差額を記載しており、同額である場合は「-」と記載しています。

(注3) 「対総資産比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 上記匿名組合出資持分の取得に伴う実質的な投資対象資産は、岐阜県高山市の土地（奥飛騨温泉旅館合同会社が開発中の温泉旅館「界 奥飛騨」（本書の日付現在、2024年秋開業予定）の事業用地）です。なお、当該開発は、本書の日付現在奥飛騨温泉旅館合同会社が発行しているものであり、今後予告なく変更、延期又は中止される可能性があります。本投資法人がかかる不動産を取得する具体的な予定はなく、また、今後取得できる保証もありません。

(注5) 上記匿名組合出資持分の取得に伴う実質的な投資対象資産は、山形県山形市の土地（合同会社温泉旅館3号が開発中の温泉旅館「界 蔵王（仮称）」（本書の日付現在、2026年開業予定）の事業用地）です。なお、当該開発は、本書の日付現在合同会社温泉旅館3号が発行しているものであり、今後予告なく変更、延期又は中止される可能性があります。本投資法人がかかる不動産を取得する具体的な予定はなく、また、今後取得できる保証もありません。

(ロ) 投資不動産物件

本投資法人が当期末現在保有する不動産等の概要は以下のとおりです。

a. 取得価格、貸借対照表計上額、鑑定評価額及び投資比率等

分類	物件 番号 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)		
星野 リゾート グループ 運営	星のや	H-1	星のや軽井沢	7,600	7,023	13,100	3.8	
		H-2	星のや京都	2,878	3,249	4,660	1.4	
		H-3	星のや富士	4,160	3,759	4,460	2.1	
		H-4	星のや竹富島	4,955	4,708	4,960	2.5	
		H-5	星のや沖縄	12,210	12,175	13,700	6.1	
			小計		31,803	30,917	40,880	16.0
	リゾナーレ	R-1	リゾナーレ八ヶ岳	4,500	5,899	8,580	2.3	
		R-2	リゾナーレ熱海	3,750	4,398	5,180	1.9	
			小計		8,250	10,297	13,760	4.2
	界	K-1	界 松本	600	680	1,020	0.3	
		K-2	界 玉造	680	1,202	1,410	0.3	
		K-3	界 伊東	670	1,248	1,660	0.3	
		K-4	界 箱根	950	1,112	1,550	0.5	
		K-5	界 阿蘇	575	613	730	0.3	
		K-6	界 川治	1,000	1,073	1,340	0.5	
		K-7	界 鬼怒川	3,080	2,898	3,420	1.6	
		K-8	界 加賀	3,160	2,927	3,370	1.6	
		K-9	界 アルプス	3,060	2,901	3,230	1.5	
		K-10	界 遠州	1,050	1,572	1,150	0.5	
		K-11	界 長門	2,750	2,668	2,940	1.4	
		K-12	界 霧島	3,913	3,858	4,100	2.0	
		K-13	界 別府	7,335	7,161	7,760	3.7	
			小計		28,823	29,918	33,680	14.5
	その他	0-35	OM07旭川	4,619	4,882	4,610	2.3	
		0-43	西表島ホテル	3,650	3,652	3,390	1.8	
		0-44	OM07高知	2,200	2,368	2,350	1.1	
		0-45	BEB5軽井沢	2,170	2,037	2,350	1.1	
			小計		12,639	12,941	12,700	6.4
	星野 リゾート グループ 以外運営	都市 観光	0-31	ANAクラウンプラザ ホテル広島	17,784	17,738	19,300	9.0
			0-33	ANAクラウンプラザ ホテル金沢	6,609	6,547	6,160	3.3
			0-34	ANAクラウンプラザ ホテル富山	4,008	3,739	4,020	2.0
			0-36	グランドプリンス ホテル大阪ベイ	16,000	16,036	14,300	8.1
			0-37	the b 赤坂	4,860	4,831	4,430	2.4
0-38			the b 三軒茶屋	4,420	4,416	4,180	2.2	
0-39			the b 名古屋	4,500	4,480	4,130	2.3	
0-40			the b 神戸	7,020	7,021	6,120	3.5	
0-41			クインテッサホテル 大阪心斎橋	3,339	3,298	3,530	1.7	
0-42			ホテル・アンド ルームス大阪本町	4,238	4,250	3,530	2.1	
0-46			ソルヴィータホテル 那覇	3,860	3,824	3,940	1.9	
0-47			グランドハイアット 福岡	7,700	7,628	8,810	3.9	
0-49			the b 浅草	5,630	5,529	7,440	2.8	
0-50			ホテルピスタ松山	1,904	1,900	2,130	1.0	
	小計		91,872	91,241	92,020	46.2		

分類	物件 番号 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	投資 比率 (%) (注4)	
星野 リゾート グループ 以外運営	その他	0-1	チサンイン 塩尻北インター	672	648	848	0.3
		0-2	チサンイン 佐野藤岡インター	742	682	1,060	0.4
		0-3	チサンイン 諏訪インター	658	610	856	0.3
		0-4	チサンイン 豊川インター	602	568	692	0.3
		0-5	チサンイン 鳥栖	504	491	676	0.3
		0-6	チサンイン 千葉浜野R16	798	723	1,160	0.4
		0-7	チサンイン 熊本御幸笹田	616	610	843	0.3
		0-8	チサンイン 宇都宮鹿沼	714	669	930	0.4
		0-9	チサンイン 福井	644	612	932	0.3
		0-10	チサンイン 福島西インター	672	628	807	0.3
		0-11	チサンイン 新潟中央インター	630	599	787	0.3
		0-12	チサンイン 大村長崎空港	630	574	808	0.3
		0-13	チサンイン ひたちなか	742	664	949	0.4
		0-14	チサンイン 土浦阿見	770	692	906	0.4
		0-15	チサンイン 甲府石和	658	602	866	0.3
		0-16	チサンイン 丸亀善通寺	588	540	818	0.3
		0-17	チサンイン 宗像	504	499	619	0.3
		0-18	チサンイン 岩手一関インター	700	673	812	0.4
		0-19	チサンイン 軽井沢	812	724	1,240	0.4
		0-20	チサンイン 姫路夢前橋	616	608	710	0.3
		0-21	チサンイン 倉敷水島	728	704	939	0.4
		0-22	カンデオホテルズ 半田	620	574	647	0.3
		0-23	カンデオホテルズ 茅野	793	707	870	0.4
		0-24	カンデオホテルズ 福山	1,075	976	1,170	0.5
		0-25	カンデオホテルズ 佐野	1,260	1,152	1,450	0.6
		0-26	カンデオホテルズ 亀山	470	464	453	0.2
		0-27	コンフォートホテル 函館	937	832	999	0.5
		0-28	コンフォートホテル 苫小牧	963	852	1,020	0.5
		0-29	コンフォートホテル 呉	1,100	1,034	1,210	0.6
		0-30	チサンイン 鹿児島谷山	1,995	1,798	2,660	1.0
		0-48	コンフォートホテル 高松	2,050	2,041	2,290	1.0
		小計	25,263	23,563	31,027	12.7	
		合計	198,650	198,879	224,067	100.0	

- (注1) 「物件番号」は、本投資法人が投資対象とする資産のブランドの別に従い、「星のや」、「リゾナーレ」、「界」及び「その他」の4つに分類し、分類毎に番号を付したものです。以下同じです。
- (注2) 貸借対照表計上額には機械及び装置、構築物並びに借地権を含み、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定は含まれていません。
- (注3) 各物件の鑑定評価については、日本ヴァリュアーズ株式会社、JLL森井鑑定株式会社、株式会社立地評価研究所又は一般財団法人日本不動産研究所に委託しており、「鑑定評価額」には、2024年4月30日を価格時点とする不動産鑑定評価書等に記載された評価額を記載しています。
- (注4) 「投資比率」は、取得価格の合計に占める各物件の取得価格の割合を示しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注5) 本投資法人が当期末現在保有する不動産等に設定されている担保権はありません。

b. 所在地、面積、規模等

分類	物件番号	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	延床面積 (㎡)	竣工年月	年間 賃料 (百万円) (注2)	賃貸面積 (㎡) (注3)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	テナント数 (転賃テナ ント数) (注4)	客室数 (室)	
星野 リゾート グループ 運営	星のや	H-1	星のや 軽井沢	長野県 北佐久郡 軽井沢町 (中部地方)	79,784.52	11,723.61	2002年2月 (トンボの湯・ 村民食堂) / 2005年4月 (星 のや) / 2009年6月 (ハ ルニレテラス) /2016年7月 (森のスケート リンク)	630	11,723.61	11,723.61	1 (15)	77
		H-2	星のや 京都	京都府 京都市 (近畿地方)	10,456.38	3,075.70	不明 (本館・新 築) (注5) / 2009年10月 (本館・改修) / 2017年6月 (別館)	203	3,075.70	3,075.70	1 (0)	25
		H-3	星のや 富士	山梨県 南都留郡 富士河口湖町 (中部地方)	74,772.03	2,112.11	2015年8月	184	2,103.55	2,103.55	1 (0)	40
		H-4	星のや 竹富島 (注6)	沖縄県 八重山郡 竹富町 (九州・ 沖縄地方)	115,982.04	4,259.59	2012年3月 (本館) / 2009年3月 (別邸)	219	4,259.59	4,259.59	1 (0)	48
		H-5	星のや沖縄	沖縄県 中頭郡 読谷村 (九州・ 沖縄地方)	122,067.15 (注7)	10,657.52 (注7)	2019年11月	822	10,657.52 (注8)	10,657.52 (注8)	1 (0)	100
	小計				403,062.12	31,828.53	—	2,060	31,819.97	31,819.97	5 (15)	290
	リゾ ナーレ	R-1	リゾナーレ 八ヶ岳	山梨県 北杜市 (中部地方)	75,831.81	33,853.45	1992年6月 (ホテル・プー ル) / 2004年4月 (チャペル・機 械室)	525	33,853.45	33,853.45	1 (17)	172
		R-2	リゾナーレ 熱海	静岡県 熱海市 (中部地方)	65,161.44	23,385.18	1992年10月	223	23,385.18	23,385.18	1 (0)	81
		小計				140,993.25	57,238.63	—	748	57,238.63	57,238.63	2 (17)
	界	K-1	界 松本	長野県 松本市 (中部地方)	3,340.67	4,056.12	1999年11月	75	4,056.12	4,056.12	1 (0)	26
		K-2	界 玉造	島根県 松江市 (中国・ 四国地方)	11,321.56	3,909.02	不明 (旧館) (注5) / 1997年7月 (新館)	104	3,909.02	3,909.02	1 (0)	24
		K-3	界 伊東	静岡県 伊東市 (中部地方)	4,899.97	6,918.92	不明 (注5) / 1995年11月 (増築)	94	6,918.92	6,918.92	1 (0)	30
		K-4	界 箱根	神奈川県 足柄下郡 箱根町 (関東地方)	9,723.04	4,649.67	1987年7月	95	4,649.67	4,649.67	1 (0)	32
		K-5	界 阿蘇	大分県 玖珠郡 九重町 (九州・ 沖縄地方)	26,754.67	1,554.50	2006年4月	42	1,545.26	1,545.26	1 (0)	12
		K-6	界 川治	栃木県 日光市 (関東地方)	8,671.47	8,206.58	1994年9月	99	8,190.38	8,190.38	1 (0)	54
		K-7	界 鬼怒川	栃木県 日光市 (関東地方)	35,187.55	4,117.87	2015年8月	129	4,117.87	4,117.87	1 (0)	48
		K-8	界 加賀	石川県 加賀市 (北陸地方)	1,796.81	5,159.46	2015年9月 (新館) /1967 年3月・ 一部不明 (旧 館)	130	5,159.46	5,159.46	1 (0)	48
		K-9	界 アルプ ス	長野県 大町市 (中部地方)	7,796.90	4,241.12	2017年8月	123	4,241.12	4,241.12	1 (0)	48

分類	物件番号	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	延床面積 (㎡)	竣工年月	年間 賃料 (百万円) (注2)	賃貸面積 (㎡) (注3)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	テナント数 (転貸テナ ント数) (注4)	客室数 (室)		
星野 リゾート グループ 運営	界	K-10	界 遠州	静岡県 浜松市 (中部地方)	22,595.41	7,829.48	1997年4月	47	7,829.48	7,829.48	1(0)	33	
		K-11	界 長門	山口県 長門市 (中国・ 四国地方)	7,077.24	4,767.66	2019年11月	96	4,767.66	4,767.66	1(0)	40	
		K-12	界 霧島	鹿児島県 霧島市 (九州・ 沖縄地方)	105,194.73	5,360.73	2020年10月	220	5,360.73	5,360.73	1(0)	49	
		K-13	界 別府	大分県 別府市 (九州・ 沖縄地方)	2,807.60	7,822.41	2021年2月	176	7,822.41	7,822.41	1(0)	70	
	小計				247,167.62	68,593.54	—	1,434	68,568.10	68,568.10	13(0)	514	
	その他	0-35	OM07旭川	北海道 旭川市 (北海道・ 東北地方)	4,278.02	25,715.20	1994年3月	364	25,715.20	25,715.20	1(2)	237	
		0-43	西表島 ホテル	沖縄県 八重山郡 竹富町 (九州・ 沖縄地方)	68,928.47	11,460.41	2004年6月 (ホテル棟) / 2004年8月 (レストラン 棟) / 2004年11月 (社員寮) / 不明(注5) (ごみ焼却 炉)	176	11,460.41	11,460.41	1(0)	139	
		0-44	OM07高知	高知県 高知市 (中国・ 四国地方)	3,127.39	16,093.50	1997年3月 (ホテル棟) / 2007年10月 (チャペル棟)	83	16,093.50	16,093.50	1(0)	191	
		0-45	BEB5 軽井沢	長野県 北佐久郡 軽井沢町 (中部地方)	5,307.36	2,807.36	2018年11月	75	2,807.36	2,807.36	1(0)	73	
		小計				81,641.24	56,076.47	—	700	56,076.47	56,076.47	4(2)	640
	星野 リゾート グループ 以外運営	都市 観光	0-31	ANA クラウン プラザ ホテル広島	広島県 広島市 (中国・ 四国地方)	5,126.00 (注9)	42,683.75 (注10)	1983年8月	606	32,332.00	32,332.00	1(6)	402
			0-33	ANA クラウン プラザ ホテル金沢	石川県 金沢市 (北陸地方)	8,312.42 (注11)	61,448.41 (注12)	1990年3月	546	23,835.00	23,835.00	1(5)	249
			0-34	ANA クラウン プラザ ホテル富山	富山県 富山市 (北陸地方)	3,723.50	25,951.48 (注13)	1999年6月	240	21,600.11	21,600.11	1(5)	252
0-36			グランドブ リンスホテル 大阪ベイ	大阪府 大阪市 (近畿地方)	30,483.14	80,197.60	1994年4月 (ホテル棟) / 2012年7月 (チャペル棟 (ル サロン プラン))	—	80,197.60	80,197.60	1(1)	480	
0-37			the b 赤坂	東京都 港区 (関東地方)	1,311.55	4,027.00	1973年3月	135	4,027.00	4,027.00	1(1)	162	
0-38			the b 三軒茶屋	東京都 世田谷区 (関東地方)	545.58	2,672.20	1984年2月	117	2,672.20	2,672.20	1(2)	118	
0-39			the b 名古屋	愛知県 名古屋市 (中部地方)	2,079.87 (注14)	8,058.64	1981年4月 (注15)	99	8,058.64	8,058.64	1(4)	219	
0-40			the b 神戸	兵庫県 神戸市 (近畿地方)	1,616.89	9,647.11	1981年10月	180	9,647.11	9,647.11	1(9)	168	
0-41			クインテッ サホテル 大阪心斎橋	大阪府 大阪市 (近畿地方)	791.15	2,964.69	2017年8月	54	2,964.69	2,964.69	1(0)	132	
0-42			ホテル・ アンド ルームス 大阪本町	大阪府 大阪市 (近畿地方)	594.88	3,191.32	1998年8月	144	3,191.32	3,191.32	1(0)	103	

分類	物件番号	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	延床面積 (㎡)	竣工年月	年間 賃料 (百万円) (注2)	賃貸面積 (㎡) (注3)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	テナント数 (転賃テナ ント数) (注4)	客室数 (室)	
都市 観光	0-46	ソルヴィー タホテル 那覇	沖縄県 那覇市 (九州・ 沖縄地方)	2,129.91	5,288.04	2005年11月	115	5,288.04	5,288.04	2(0)	200	
	0-47	グランド ハイアット 福岡	福岡県 福岡市 (九州・ 沖縄地方)	34,363.91 (注16)	39,701.27 (注17)	1996年3月	540	35,048.87 (注18)	35,048.87 (注19)	1(4)	372	
	0-49	the b 浅草	東京都 台東区 (関東地方)	728.16	5,243.52	2018年9月	93	5,243.52	5,243.52	1(0)	166	
	0-50	ホテルビス タ松山	愛媛県 松山市 (中国・ 四国地方)	644.76	3,987.95	2020年4月	115	3,987.95	3,987.95	1(0)	140	
小計				92,451.72	295,062.98	—	2,986	238,094.05	238,094.05	15(37)	3,163	
星野 リゾート グループ 以外運営	その他	0-1	チサンイン 塩尻北 インター	長野県 塩尻市 (中部地方)	4,292.64	2,100.47	2007年3月 (チサンイン 塩尻北インタ ー) / 2008年1月 (飲食店舗)	48	2,100.47	2,100.47	1(1)	92
		0-2	チサンイン 佐野藤岡 インター	栃木県 佐野市 (関東地方)	2,894.40	1,968.91	2006年10月	52	1,968.91	1,968.91	1(0)	92
		0-3	チサンイン 諏訪 インター	長野県 諏訪市 (中部地方)	2,858.11	1,944.94	2006年10月	46	1,944.94	1,944.94	1(0)	92
		0-4	チサンイン 豊川 インター	愛知県 豊川市 (中部地方)	2,607.19	2,040.09	2007年7月	42	2,040.09	2,040.09	1(0)	94
		0-5	チサンイン 鳥栖	佐賀県 鳥栖市 (九州・ 沖縄地方)	2,374.09	1,968.02	2007年7月	36	1,968.02	1,968.02	1(0)	92
		0-6	チサンイン 千葉浜野 R16	千葉県 千葉市 (関東地方)	2,470.00	2,023.29	2007年7月	57	2,023.29	2,023.29	1(0)	94
		0-7	チサンイン 熊本 御幸笛田	熊本県 熊本市 (九州・ 沖縄地方)	2,877.99	2,094.77	2007年10月	43	2,094.77	2,094.77	1(0)	98
		0-8	チサンイン 宇都宮鹿沼	栃木県 宇都宮市 (関東地方)	2,658.08	2,094.16	2007年12月	51	2,094.16	2,094.16	1(0)	98
		0-9	チサンイン 福井	福井県 福井市 (北陸地方)	2,680.57	2,094.01	2007年12月	45	2,094.01	2,094.01	1(0)	98
		0-10	チサンイン 福島西 インター	福島県 福島市 (北海道・ 東北地方)	4,728.00	2,094.01	2008年2月	48	2,094.01	2,094.01	1(0)	98
		0-11	チサンイン 新潟中央 インター	新潟県 新潟市 (中部地方)	3,177.86	2,094.16	2008年4月	45	2,094.16	2,094.16	1(0)	98
		0-12	チサンイン 大村長崎 空港	長崎県 大村市 (九州・ 沖縄地方)	2,781.68	1,968.02	2008年5月	45	1,968.02	1,968.02	1(0)	92
		0-13	チサンイン ひたちなか 市	茨城県 ひたちなか 市 (関東地方)	2,284.84	1,968.30	2008年12月	52	1,968.30	1,968.30	1(0)	92
		0-14	チサンイン 土浦阿見	茨城県 稲敷郡 阿見町 (関東地方)	2,963.49	1,968.03	2008年9月	54	1,968.03	1,968.03	1(0)	92
		0-15	チサンイン 甲府石和	山梨県 笛吹市 (中部地方)	3,357.07	1,968.47	2009年10月	46	1,968.47	1,968.47	1(0)	92



分類	物件番号	物件名称	所在地	敷地面積 (㎡) (注1)	延床面積 (㎡)	竣工年月	年間 賃料 (百万円) (注2)	賃貸面積 (㎡) (注3)	賃貸可能 面積 (㎡) (注3)	テナント数 (転貸テナ ント数) (注4)	客室数 (室)	
星野 リゾート グループ 以外運営	その他	0-16	チサンイン 丸亀普通寺	香川県 丸亀市 (中国・ 四国地方)	2,447.29	2,094.16	2009年10月	42	2,094.16	2,094.16	1(0)	98
		0-17	チサンイン 宗像	福岡県 宗像市 (九州・ 沖縄地方)	3,015.37	2,094.16	2008年12月	36	2,094.16	2,094.16	1(0)	98
		0-18	チサンイン 岩手一関 インター (注20)	岩手県 一関市 (北海道・ 東北地方)	3,633.00	1,968.02	2009年1月	49	1,968.02 (注21)	1,968.02 (注21)	1(1)	92
		0-19	チサンイン 軽井沢	長野県 北佐久郡 軽井沢町 (中部地方)	4,226.44	1,917.10	2009年7月	57	1,917.10	1,917.10	1(0)	90
		0-20	チサンイン 姫路 夢前橋	兵庫県 姫路市 (近畿地方)	2,413.68	2,406.95	2009年2月	43	2,406.95	2,406.95	1(0)	98
		0-21	チサンイン 倉敷水島	岡山県 倉敷市 (中国・ 四国地方)	2,876.06	2,094.16	2009年10月	51	2,094.16	2,094.16	1(0)	98
		0-22	カンデオ ホテルズ 半田	愛知県 半田市 (中部地方)	1,592.72	2,814.05	2008年2月	52	2,814.05	2,814.05	1(0)	126
		0-23	カンデオ ホテルズ 茅野	長野県 茅野市 (中部地方)	2,399.15	2,868.18	2008年1月	65	2,868.18	2,868.18	1(0)	119
		0-24	カンデオ ホテルズ 福山	広島県 福山市 (中国・ 四国地方)	1,079.92	3,985.73	2008年3月	78	3,985.73	3,985.73	1(0)	164
		0-25	カンデオ ホテルズ 佐野	栃木県 佐野市 (関東地方)	3,222.09	2,828.71	2008年3月	91	2,828.71	2,828.71	1(0)	124
		0-26	カンデオ ホテルズ 亀山	三重県 亀山市 (中部地方)	6,599.00	3,912.03	2008年4月	41	3,912.03	3,912.03	1(0)	170
		0-27	コンフォート ホテル 函館	北海道 函館市 (北海道・ 東北地方)	491.82	2,927.44	2007年9月	65	2,927.44	2,927.44	1(0)	139
		0-28	コンフォート ホテル 苫小牧	北海道 苫小牧市 (北海道・ 東北地方)	1,344.24	2,721.08	2007年9月	66	2,721.08	2,721.08	1(0)	123
		0-29	コンフォート ホテル 呉	広島県 呉市 (中国・ 四国地方)	793.11	3,121.02	2009年3月	75	3,121.02	3,121.02	1(0)	149
		0-30	チサンイン 鹿児島谷山	鹿児島県 鹿児島市 (九州・ 沖縄地方)	3,521.52	8,066.36	2009年5月	96	8,066.36	8,066.36	1(1)	217
		0-48	コンフォート ホテル 高松	香川県 高松市 (中国・ 四国地方)	747.94	4,291.09	2022年1月	112	4,291.09	4,291.09	1(0)	163
小計				85,409.36	80,499.89	—	1,746	80,499.89	80,499.89	31(3)	3,482	
合計				1,050,725.31	589,300.04	—	9,676	532,297.11	532,297.11	70(74)	8,342	

(注1) 以下の保有資産の建物及び土地の所有関係及び賃借関係は、以下のとおりです。

星のや軽井沢	
ANAクラウンプラザ ホテル富山	本投資法人は、建物のみを所有し、土地は所有していません。 当該土地については、当該土地の所有者から賃借しています。
カンデオホテルズ茅野	
星のや富士	本投資法人は、建物のみを所有し、土地は所有していません。
星のや竹富島	当該土地については、当該土地の賃借人から転借しています。
星のや沖縄	本投資法人は、建物の共有持分（持分割合77.47%）のみを所有し、土地は所有していません。 当該土地については、当該土地の所有者から賃借及び転借しています。
リゾナーレ八ヶ岳	本投資法人は、当該土地の一部（55,274.81㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
界 玉造	本投資法人は、当該土地の一部（2,966.21㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
界 川治	本投資法人は、当該土地の一部（696.95㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
界 長門	本投資法人は、当該土地の一部（5,796.24㎡）を当該土地の賃借人から転借しています。
西表島ホテル	本投資法人は、当該土地の一部（9,113.00㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
グランドプリンスホテル 大阪ベイ	本投資法人は、当該土地の一部（7,054.47㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
the b 浅草	本投資法人は、土地の借地権及び建物を信託財産とする信託受益権のみを所有し、土地は所有していません。当該土地については、当該土地の所有者から信託受託者が賃借しています。
ホテルビスタ松山	
カンデオホテルズ半田	本投資法人は、当該土地の一部（991.72㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。
カンデオホテルズ佐野	本投資法人は、当該土地の一部（740.62㎡）を当該土地の所有者から賃借しています。

- (注2) 当期末現在有効な賃貸借契約に基づき記載しています。上記各物件について締結された賃貸借契約において、賃料は、原則として固定賃料及び変動賃料により構成されますが（ただし、カンデオ5物件、グリーンズ3物件(コンフォートホテル函館、コンフォートホテル苫小牧及びコンフォートホテル呉をいいます。以下同じです。)についてはいずれも固定賃料のみで構成され、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」については変動賃料のみで構成されます。）、「年間賃料」欄には、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」以外については、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。ただし、一部の物件については、賃貸借開始後一定の期間についてのみ適用される、特定の金額又は期間に応じて段階的に変動する金額の固定賃料について合意されていますので、「年間賃料」欄には、当該一部の物件については、当期末現在における当該固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。当該固定賃料期間経過後の固定賃料は、上記記載の金額より減少しますが、ホテル、旅館及び付帯施設の売上高又は利益が一定金額を超えた場合には、変動賃料が発生します。また、「グランドハイアット福岡」を除き、当該固定賃料期間が終了するまでは、ホテル、旅館及び付帯施設の売上高又は利益の金額にかかわらず、変動賃料は発生しません。ただし、「OM07旭川」については、当該固定賃料を超えて変動賃料が発生する見込みとなった場合、当該固定賃料期間を終了できる権利を本投資法人は有しています。「グランドプリンスホテル大阪ベイ」については、コロナ禍の影響等により、2023年11月1日から2024年4月30日までの期間は賃料が発生していないため、「-」と記載しています。以下同じです。
- (注3) 当期末現在有効な賃貸借契約に基づき記載しています（ただし、当該賃貸借契約記載の賃貸面積及び賃貸可能面積が延床面積を超える場合には、延床面積を記載しています。）。全ての物件の稼働率は100.0%です。
- (注4) テナント数（転賃テナント数）は、当期末現在のテナント数を記載しており、括弧内は本投資法人から当該物件を賃借している者から賃貸（転賃）を受けている者の数を記載しています。ただし、駐車場利用やアンテナ設置等のために敷地又は建物の一部について賃貸（転賃）を受けている者を除きます。なお、「チサンイン 岩手一関インター」のテナント数（括弧内を除きます。）については、建物に関する賃貸借契約と土地の一部に関する賃貸借契約の合計2件の賃貸借契約に基づくテナントが存在しますが、両賃貸借契約において賃借するテナントは同一であるため、テナント数は1と記載しています。
- (注5) 本投資法人は、前所有者から資料を受領していないため、不明です。
- (注6) 敷地面積、延床面積、年間賃料、賃貸面積、賃貸可能面積、テナント数（転賃テナント数）及び客室数は、本館と別邸の合計を、竣工年月については本館及び別邸の竣工年月を、それぞれ記載しています。
- (注7) 「星のや沖縄」については、本投資法人は、本物件の建物の共有持分並びに土地の借地権及び転借地権の準共有持分（いずれも持分割合77.47%）を保有していますが、敷地面積及び延床面積は、本物件の建物及び土地の全体の面積を記載しています。なお、敷地面積のうち、本投資法人の借地権及び転借地権の対象となる土地の面積は105,589.12㎡であり、残りの土地については当該借地権及び転借地権の対象外ですが、本投資法人は、当該土地の賃借人兼転賃人との間で、当該土地を使用できる旨を合意しています。
- (注8) 「星のや沖縄」については、本投資法人は、株式会社読谷ホテルマネジメントから同社が保有する建物の共有持分（持分割合22.53%）を賃借のうえ、本投資法人の保有している共有持分（持分割合77.47%）と併せ、建物全体を本投資法人が株式会社読谷オペレーションズに対し賃貸借契約に基づき賃借しています。そのため、「賃貸面積」は、本投資法人と株式会社読谷オペレーションズの間で締結された賃貸借契約（ただし、株式会社読谷オペレーションズのみが所有し、本投資法人が賃借した上で株式会社読谷オペレーションズに対し転賃している建物2棟及びこれに附属する建物（以下「本賃借建物」といいます。）の面積を除きます。）に基づき記載しています。また、「賃貸可能面積」は、本投資法人が賃借することが可能な部分に相当する面積（ただし、本賃借建物の面積を除きます。）として、本投資法人と株式会社読谷オペレーションズの間で締結された賃貸借契約に基づき記載しています。
- (注9) 本投資法人が所有する土地は、当該土地の共有持分（持分割合：100分の81）ですが、敷地面積は当該土地全体の面積を記載しています。
- (注10) 当該建物は、区分所有建物であり、本投資法人が所有する建物は、ホテルの用途に用いられる専有部分の全てに係る区分所有権及びこれに伴う共用部分の共有持分（持分割合：100分の81）ですが、延床面積は当該建物全体の面積を記載しています。
- (注11) 本投資法人が所有する土地は、当該土地の敷地権（所有権）の共有持分（持分割合：1,000,000,000分の245,437,622）ですが、敷地面積は当該土地全体の面積を記載しています。
- (注12) 当該建物は、区分所有建物であり、本投資法人が所有する建物は、ホテルの用途に用いられる専有部分の全てに係る区分所有権の共有持分（持分割合：2分の1）及びこれに伴う共用部分の共有持分（持分割合：1,000,000,000分の245,437,622）ですが、延床面積は当該建物全体の面積を記載しています。
- (注13) 当該建物は、区分所有建物であり、本投資法人が所有する建物は、ホテルの用途に用いられる専有部分の全てに係る区分所有権及びこれに伴う共用部分の共有持分（持分割合：1,000,000分の870,472）ですが、延床面積は当該建物全体の面積を記載しています。
- (注14) 本投資法人が所有する土地は、当該土地の共有持分（持分割合：10,000分の4,840）ですが、敷地面積は当該土地全体の面積を記載しています。
- (注15) 前所有者から検査済証の原本を受領していないため、前所有者より受領した株式会社アセツアールアンドディーの意

見書に記載の検査済証の交付年月を記載しています。

- (注16) 本投資法人の保有する資産は、本共有物件（キャナルシティ博多・B グランドビル（建物217番30の1）及びその敷地権等の共有持分（持分割合88.28%））を信託財産とする信託の信託受益権ですが、敷地面積は信託財産に含まれる土地全体の面積を記載しています。
- (注17) 当該建物は、区分所有建物であり、本投資法人の保有する資産は、本共有物件（キャナルシティ博多・B グランドビル（建物217番30の1）及びその敷地権等の共有持分（持分割合88.28%））を信託財産とする信託の信託受益権ですが、延床面積は信託財産に含まれる専有部分であるキャナルシティ博多・B グランドビル全体の面積を記載しています。
- (注18) 「グランドハイアット福岡」については、当該賃貸借契約に記載の賃貸面積のうち、賃貸可能面積に含まれる部分の面積を記載しています。また、本書の日付現在、本共有者間協定書に基づき福岡リート投資法人（以下「福岡リート」といいます。）が共有者から賃借する本建物の地下1階部分について、本投資法人は、その一部を福岡リーートの賃貸先から賃借した上で、株式会社博多住吉ホテルマネジメントへ賃貸しています。当該賃貸に係る面積は上記賃貸面積には含まれません。
- (注19) 「グランドハイアット福岡」については、地下1階部分については福岡リートが、地下1階以外の部分については本投資法人が、それぞれ賃借して、自己の賃借部分をエンドテナントに対して賃貸（転貸）しているため、本投資法人が賃貸（転貸）することが可能な部分に相当する面積として、本投資法人とテナントの間で締結された賃貸借契約に基づき記載しています。
- (注20) 「チサンイン 岩手一関インター」については、当期末現在の賃貸借契約は、当該物件の建物に関するものと土地の一部に関するものの合計2件であり、当該建物の賃貸借契約の賃料（以下、本注記において「本建物賃料」といいます。）は、固定賃料及び変動賃料により構成され、また、当該土地の賃貸借契約の賃料（以下、本注記において「本借地料」といいます。）は、固定賃料により構成されています。ただし、これらの賃貸借契約においては、本借地料が支払われた場合には、同額が本建物賃料から控除される旨が合意されているため、当該物件の固定賃料の額は、当該建物の賃貸借契約に定める固定賃料の額を超えることはありません。したがって、「チサンイン 岩手一関インター」の年間固定賃料額は、当該建物の賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。以下同じです。
- (注21) 「チサンイン 岩手一関インター」については、当期末現在の賃貸借契約は、当該物件の建物に関するものと土地の一部に関するものの合計2件ですが、「賃貸面積」欄及び「賃貸可能面積」欄には、当該建物に関する賃貸面積及び賃貸可能面積を記載しています。

c. 不動産鑑定評価書等の概要

2024年4月30日を価格時点とする不動産鑑定評価書等の概要は以下のとおりです。

分類	物件番号	物件名称	鑑定評価機関 (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	収益価格					鑑定NOI (百万円) (注3)	鑑定NOI 利回り (%) (注4)	
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法に よる価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)			
星野 リゾート グループ 運営	星のや	H-1	星のや軽井沢	NV	13,100	13,200	5.0	13,000	5.0	5.5	681	9.0
		H-2	星のや京都	NV	4,660	4,600	5.6	4,710	5.2	6.0	261	9.1
		H-3	星のや富士	NV	4,460	4,520	5.9	4,400	5.6	6.1	270	6.5
		H-4	星のや竹富島	NV	4,960	5,050	5.8	4,870	5.4	5.9	309	6.2
		H-5	星のや沖縄	NV	13,700	13,600	5.0	13,700	4.7	5.2	693	5.7
		小計				40,880	40,970	-	40,680	-	-	2,214
	リゾ ナーレ	R-1	リゾナーレ八ヶ岳	NV	8,580	8,200	5.3	8,960	5.3	5.8	556	12.3
		R-2	リゾナーレ熱海	NV	5,180	5,040	5.0	5,320	4.8	5.4	298	7.9
		小計				13,760	13,240	-	14,280	-	-	853
	界	K-1	界 松本	JMK	1,020	1,020	5.8	1,010	5.6	6.0	72	11.9
		K-2	界 玉造	JMK	1,410	1,420	6.2	1,400	6.0	6.4	98	14.4
		K-3	界 伊東	JMK	1,660	1,680	5.6	1,640	5.4	5.8	109	16.3
		K-4	界 箱根	JMK	1,550	1,560	5.6	1,530	5.4	5.8	97	10.2
		K-5	界 阿蘇	JMK	730	733	6.0	726	5.8	6.2	48	8.3
		K-6	界 川治	JMK	1,340	1,350	5.7	1,320	5.5	5.9	94	9.4
		K-7	界 鬼怒川	JMK	3,420	3,450	5.4	3,390	5.2	5.6	190	6.2
		K-8	界 加賀	JMK	3,370	3,410	5.4	3,330	5.2	5.6	190	6.0
		K-9	界 アルプス	NV	3,230	3,320	5.2	3,140	4.9	5.4	181	5.9
		K-10	界 遠州	JMK	1,150	1,150	5.5	1,140	5.3	5.7	86	8.2
		K-11	界 長門	JREI	2,940	2,980	5.4	2,890	5.0	5.5	169	6.1
		K-12	界 霧島	JREI	4,100	4,120	5.3	4,080	5.0	5.4	229	5.9
		K-13	界 別府	JREI	7,760	7,860	4.9	7,660	4.7	5.0	389	5.3
		小計				33,680	34,053	-	33,256	-	-	1,953
	その他	0-35	OMO7旭川	RC	4,610	4,810	4.8	4,530	4.6	5.0	356	7.7
		0-43	西表島ホテル	NV	3,390	3,460	5.1	3,310	4.7	5.2	240	6.6
		0-44	OMO7高知	NV	2,350	2,360	4.7	2,330	4.4	4.8	156	7.1
		0-45	BEB5軽井沢	NV	2,350	2,320	5.3	2,380	5.0	5.4	127	5.8
		小計				12,700	12,950	-	12,550	-	-	878

分類	物件番号	物件名称	鑑定評価機関 (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	収益価格					鑑定NOI (百万円) (注3)	鑑定NOI 利回り (%) (注4)			
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法に よる価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)					
星野 リゾート グループ 以外運営	都市 観光	0-31	ANAクラウンプラザ ホテル広島	RC	19,300	19,800	4.4	19,100	4.2	4.6	1,009	5.7		
		0-33	ANAクラウンプラザ ホテル金沢	RC	6,160	6,420	4.6	6,050	4.4	4.8	393	5.9		
		0-34	ANAクラウンプラザ ホテル富山	RC	4,020	4,040	4.7	4,010	4.5	4.9	306	7.6		
		0-36	グランドプリンス ホテル大阪ベイ	NV	14,300	14,500	4.3	14,000	3.9	4.4	853	5.3		
		0-37	the b 赤坂	RC	4,430	4,560	4.0	4,380	3.8	4.2	224	4.6		
		0-38	the b 三軒茶屋	RC	4,180	4,240	4.2	4,150	4.0	4.4	207	4.7		
		0-39	the b 名古屋	RC	4,130	4,220	4.2	4,090	4.0	4.4	216	4.8		
		0-40	the b 神戸	RC	6,120	6,310	4.3	6,040	4.1	4.5	327	4.7		
		0-41	クインテッサホテル 大阪心斎橋	NV	3,530	3,530	4.4	3,520	4.1	4.5	160	4.8		
		0-42	ホテル・アンド ルームス 大阪本町	RC	3,530	3,610	4.4	3,490	4.2	4.6	171	4.0		
		0-46	ソルヴィータホテル 那覇	NV	3,940	3,960	4.4	3,920	4.0	4.4	196	5.1		
		0-47	グランドハイアット 福岡	RC	8,810	8,870	4.5	8,780	4.2	4.6	628	8.2		
		0-49	the b 浅草	JREI	7,440	7,490	4.2	7,380	3.6	4.3	337	6.0		
		0-50	ホテルビスタ松山	NV	2,130	2,130	4.7	2,120	4.4	5.0	124	6.5		
		小計					92,020	93,680	-	91,030	-	-	5,149	5.6

分類	物件番号	物件名称	鑑定評価機関 (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	収益価格					鑑定NOI (百万円) (注3)	鑑定NOI 利回り (%) (注4)	
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法に よる価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)			
星野 リゾート グループ 以外運営	その他	0-1	チサンイン 塩尻北インター	NV	848	862	5.7	834	5.5	5.9	56	8.3
		0-2	チサンイン 佐野藤岡インター	JMK	1,060	1,080	5.9	1,030	5.7	6.1	67	9.1
		0-3	チサンイン 諏訪インター	NV	856	872	5.8	839	5.6	6.0	58	8.8
		0-4	チサンイン 豊川インター	NV	692	703	5.7	680	5.5	5.9	45	7.5
		0-5	チサンイン 鳥栖	NV	676	692	5.8	660	5.6	6.1	45	8.9
		0-6	チサンイン 千葉浜野R16	JMK	1,160	1,180	5.6	1,130	5.4	5.8	70	8.7
		0-7	チサンイン 熊本御幸笛田	NV	843	851	6.0	834	5.8	6.3	57	9.2
		0-8	チサンイン 宇都宮鹿沼	JMK	930	951	6.1	909	5.9	6.3	61	8.6
		0-9	チサンイン 福井	NV	932	946	6.0	918	5.8	6.2	62	9.7
		0-10	チサンイン 福島西インター	JMK	807	826	6.2	787	6.0	6.4	55	8.2
		0-11	チサンイン 新潟中央インター	NV	787	804	5.8	769	5.6	6.0	52	8.2
		0-12	チサンイン 大村長崎空港	NV	808	818	5.8	798	5.6	6.0	53	8.4
		0-13	チサンイン ひたちなか	JMK	949	969	5.9	928	5.7	6.1	61	8.2
		0-14	チサンイン 土浦阿見	JMK	906	926	5.8	886	5.6	6.0	57	7.4
		0-15	チサンイン 甲府石和	NV	866	887	5.9	845	5.7	6.1	59	9.0
		0-16	チサンイン 丸亀善通寺	NV	818	833	6.0	802	5.8	6.2	55	9.3
		0-17	チサンイン 宗像	NV	619	634	5.9	604	5.7	6.2	42	8.4
		0-18	チサンイン 岩手一関インター	JMK	812	831	6.2	793	6.0	6.4	55	7.8
		0-19	チサンイン 軽井沢	NV	1,240	1,250	5.8	1,220	5.6	6.0	78	9.6
		0-20	チサンイン 姫路夢前橋	NV	710	728	6.0	691	5.8	6.2	49	7.9

分類	物件番号	物件名称	鑑定評価機関 (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	収益価格					鑑定NOI (百万円) (注3)	鑑定NOI 利回り (%) (注4)		
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法に よる価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)				
星野 リゾート グループ 以外運営	その他	0-21	チサンイン 倉敷水島	NV	939	958	5.8	919	5.6	6.0	61	8.4	
		0-22	カンデオホテルズ 半田	RC	647	648	5.3	646	5.1	5.5	41	6.6	
		0-23	カンデオホテルズ 茅野	RC	870	874	5.5	868	5.3	5.7	53	6.7	
		0-24	カンデオホテルズ 福山	RC	1,170	1,180	5.2	1,160	5.0	5.4	71	6.6	
		0-25	カンデオホテルズ 佐野	RC	1,450	1,470	5.3	1,440	5.1	5.5	82	6.5	
		0-26	カンデオホテルズ 亀山	RC	453	453	5.9	453	5.7	6.1	34	7.2	
		0-27	コンフォートホテル 函館	NV	999	1,000	5.0	997	4.8	5.2	59	6.3	
		0-28	コンフォートホテル 苫小牧	NV	1,020	1,020	5.1	1,010	4.9	5.3	61	6.3	
		0-29	コンフォートホテル 呉	NV	1,210	1,210	4.9	1,200	4.7	5.1	67	6.1	
		0-30	チサンイン 鹿児島谷山	RC	2,660	2,730	5.5	2,630	5.3	5.7	176	8.8	
		0-48	コンフォートホテル 高松	JMK	2,290	2,320	5.2	2,250	5.0	5.4	126	6.2	
		小計				31,027	31,506	-	30,530	-	-	1,967	7.8
		合計				224,067	226,399	-	222,326	-	-	13,015	6.6

(注1) 「鑑定評価機関」は、上表において略称により記載しています。各鑑定評価機関の略称は、以下のとおりです。

NV：日本ヴァリュアーズ株式会社

JMK：JLL森井鑑定株式会社

RC：株式会社立地評価研究所

JREI：一般財団法人日本不動産研究所

(注2) 「鑑定評価額」は、2024年4月30日を価格時点とする不動産鑑定評価書等に記載された評価額を記載しています。なお、「鑑定評価額」は、百万円未満を切り捨ててそれぞれ記載しています。したがって、各物件の鑑定評価額を足し合わせてもポートフォリオ合計と一致していない場合があります。

(注3) 「鑑定NOI」は、不動産鑑定評価書等に記載された運営収益から運営費用を控除した運営純収益 (Net Operating Income) をいい、減価償却費を控除する前の収益です。運営純収益から敷金等の運用益や資本的支出を控除したNCF (純収益、Net Cash Flow) とは異なります。上記鑑定NOIは直接還元法による鑑定NOIです。なお、「鑑定NOI」は、百万円未満を四捨五入して記載しています。したがって、各物件の鑑定NOIを足し合わせてもポートフォリオ合計と一致しない場合があります。

(注4) 「鑑定NOI利回り」は、鑑定NOIを取得価格で除して本資産運用会社が算出した数値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。ただし、小計欄又は合計欄の数値は、鑑定NOIの小計又は合計を取得価格の小計又は合計で除して本資産運用会社が算出した数値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。かかる数値は、いずれも本資産運用会社が算出したものであり、不動産鑑定評価書等に記載されている数値ではありません。

(注5) 不動産鑑定評価書等は、一定時点における評価者たる鑑定評価機関の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該不動産鑑定評価額等での取引可能性等を保証するものではありません。なお、日本ヴァリュアーズ株式会社、JLL森井鑑定株式会社、株式会社立地評価研究所及び一般財団法人日本不動産研究所と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

d. 主要なテナントへの賃貸借の状況

テナント名称	業種	物件名称	契約期間満了日	年間賃料		賃貸面積	
				(百万円)	比率 (%) (注1)	(㎡) (注2)	比率 (%) (注3)
株式会社 ホライズン・ ホテルズ	ホテル	リゾナーレ八ヶ岳	2033年7月15日	525	5.4	33,853.45	6.4
		リゾナーレ熱海	2035年11月1日	223	2.3	23,385.18	4.4
		ANAクラウンプラザホテル広島	2035年11月1日	606	6.3	32,332.00	6.1
		ANAクラウンプラザホテル金沢	2035年11月1日	546	5.6	23,835.00	4.5
		ANAクラウンプラザホテル富山	2035年11月1日	240	2.5	21,600.11	4.1
		グランドプリンスホテル大阪 ベイ	2036年10月31日	-	-	80,197.60	15.1
		the b 赤坂	2037年10月31日	135	1.4	4,027.00	0.8
		the b 三軒茶屋	2037年10月31日	117	1.2	2,672.20	0.5
		the b 名古屋	2037年10月31日	99	1.0	8,058.64	1.5
		the b 神戸	2037年10月31日	180	1.9	9,647.11	1.8
		合計				2,671	27.6
株式会社 星野リゾー ト・マネジメ ント	ホテル 旅館	星のや竹富島	2037年10月31日	219	2.3	4,259.59	0.8
		界 松本	2033年7月15日	75	0.8	4,056.12	0.8
		界 遠州	2040年11月1日	47	0.5	7,829.48	1.5
		界 玉造	2033年7月15日	104	1.1	3,909.02	0.7
		界 伊東	2033年7月15日	94	1.0	6,918.92	1.3
		界 箱根	2033年7月15日	95	1.0	4,649.67	0.9
		界 阿蘇	2034年5月1日	42	0.4	1,545.26	0.3
		界 川治	2034年5月1日	99	1.0	8,190.38	1.5
		OM07旭川	2036年3月30日	364	3.8	25,715.20	4.8
		西表島ホテル	2039年3月28日	176	1.8	11,460.41	2.2
		合計				1,318	13.6

(注1) ポートフォリオ全体の年間賃料の合計額に対する、各物件の年間賃料の占める割合を記載しています。

(注2) 当期末現在有効な賃貸借契約に基づき記載しています。

(注3) ポートフォリオ全体の賃貸面積の合計に対する、各物件の賃貸面積の占める割合を記載しています。



## e. 個別投資不動産等物件の収支状況

投資不動産等物件の当期における個別の収支状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	ポート フォリオ 合計	H-1 星のや 軽井沢	H-2 星のや 京都	H-3 星のや 富士	H-4 星のや 竹富島	H-5 星のや 沖縄	R-1 リゾナーレ ハヶ岳
①不動産賃貸事業 収益合計	6,623,923	435,063	173,230	147,574	139,962	411,424	416,456
固定賃料	4,845,500	315,000	101,898	92,430	109,560	411,424	262,500
変動賃料	1,766,826	120,063	71,322	55,144	30,402	-	153,956
その他賃料	10,800	-	-	-	-	-	-
その他収入	796	-	10	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	1,332,297	44,003	8,667	15,607	24,384	136,513	63,431
保守費	214,453	2,380	1,364	370	3,706	4,279	14,548
公租公課	528,146	12,252	1,922	2,931	2,323	25,888	21,778
保険料	21,188	580	152	215	178	1,150	1,562
借地料	140,109	6,500	-	6,911	6,318	63,353	3,937
修繕費	211,431	22,289	5,228	5,177	11,857	11,530	21,604
その他費用	216,967	-	-	-	-	30,311	-
③賃貸NOI (①-②)	5,291,626	391,060	164,562	131,966	115,578	274,910	353,024
④減価償却費	1,754,720	113,657	31,747	36,039	48,839	86,367	82,164
⑤固定資産除却損	28,112	-	7,286	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	3,508,793	277,402	125,528	95,927	66,738	188,543	270,859

(単位：千円)

物件番号	R-2	K-1	K-2	K-3	K-4	K-5	K-6
物件名	リゾナーレ 熱海	界 松本	界 玉造	界 伊東	界 箱根	界 阿蘇	界 川治
①不動産賃貸事業 収益合計	278,015	56,370	52,064	71,941	75,686	31,117	74,141
固定賃料	111,600	37,500	52,064	47,250	47,500	21,000	49,800
変動賃料	166,415	18,870	-	24,691	28,186	10,097	24,318
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	20	22
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	37,444	16,107	12,372	13,536	8,733	5,691	17,277
保守費	3,014	1,987	582	1,097	2,427	388	3,179
公租公課	24,853	4,044	3,706	4,393	4,819	1,183	7,044
保険料	674	210	113	258	166	52	301
借地料	-	-	2,280	-	-	-	300
修繕費	8,902	9,864	5,651	7,787	1,297	4,067	6,452
その他費用	-	-	38	-	22	-	-
③賃貸NOI (①-②)	240,570	40,263	39,692	58,405	66,953	25,425	56,864
④減価償却費	53,035	7,910	11,175	14,048	13,857	8,123	17,468
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	187,534	32,352	28,516	44,357	53,096	17,302	39,395

(単位：千円)

物件番号	K-7	K-8	K-9	K-10	K-11	K-12	K-13
物件名	界 鬼怒川	界 加賀	界 アルプス	界 遠州	界 長門	界 霧島	界 別府
①不動産賃貸事業 収益合計	125,041	127,122	68,721	80,825	72,713	110,188	173,216
固定賃料	64,800	65,265	61,630	23,760	48,291	110,188	88,234
変動賃料	60,241	61,857	7,091	57,065	24,421	-	84,981
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	13,104	17,959	8,819	10,533	8,077	12,851	10,110
保守費	1,329	1,261	1,647	2,346	1,782	5,285	3,546
公租公課	7,353	5,767	2,652	5,914	3,863	5,331	2,476
保険料	126	211	155	316	218	251	388
借地料	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	4,295	10,685	4,347	1,941	2,213	1,983	3,699
その他費用	-	34	17	15	-	-	-
③賃貸NOI (①-②)	111,936	109,162	59,902	70,291	64,636	97,337	163,106
④減価償却費	18,338	28,447	26,632	16,366	25,620	30,426	54,441
⑤固定資産除却損	-	-	-	862	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益 (③-④-⑤)	93,598	80,714	33,270	53,062	39,015	66,910	108,665

(単位：千円)

物件番号	0-35	0-43	0-44	0-45	0-31	0-33	0-34
物件名	OM07旭川	西表島 ホテル	OM07高知	BEB5 軽井沢	ANAクラウン プラザホテル 広島	ANAクラウン プラザホテル 金沢	ANAクラウン プラザホテル 富山
①不動産賃貸事業 収益合計	182,400	88,272	41,988	72,593	303,000	273,000	120,000
固定賃料	182,400	88,272	41,988	37,549	303,000	273,000	120,000
変動賃料	-	-	-	35,043	-	-	-
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	19,444	16,372	57,439	4,174	46,006	170,447	31,800
保守費	-	6,715	-	1,126	9,958	9,685	-
公租公課	18,718	2,384	16,680	1,578	35,023	5,416	15,513
保険料	725	457	704	94	1,024	743	715
借地料	-	272	-	-	-	-	15,530
修繕費	-	6,541	40,054	895	-	-	-
その他費用	-	-	-	480	-	154,602	41
③賃貸NOI (①-②)	162,955	71,899	△15,451	68,418	256,993	102,552	88,199
④減価償却費	77,119	46,341	25,742	19,117	104,743	47,722	59,092
⑤固定資産除却損	-	-	19,366	-	-	534	-
⑥不動産賃貸事業 損益 (③-④-⑤)	85,836	25,558	△60,560	49,301	152,249	54,295	29,106

(単位:千円)

物件番号	0-36	0-37	0-38	0-39	0-40	0-41	0-42
物件名	グランドプリンスホテル大阪ベイ	the b 赤坂	the b 三軒茶屋	the b 名古屋	the b 神戸	クインテッサホテル大阪心斎橋	ホテル・アンドルームス大阪本町
①不動産賃貸事業収益合計	-	170,462	80,389	60,659	96,885	77,843	72,000
固定賃料	-	67,500	58,500	49,500	90,000	27,000	72,000
変動賃料	-	102,962	21,889	11,159	6,885	50,843	-
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業費用合計 (減価償却費及び固定資産除却損除く)	87,899	10,694	3,894	8,946	11,122	6,785	6,298
保守費	-	-	-	-	-	-	-
公租公課	72,723	10,563	3,804	8,686	10,829	6,692	5,778
保険料	3,176	130	89	260	292	92	99
借地料	12,000	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-
その他費用	-	-	-	-	-	-	420
③賃貸NOI (①-②)	△87,899	159,768	76,495	51,712	85,762	71,057	65,701
④減価償却費	133,794	16,165	13,371	15,054	25,265	10,329	12,214
⑤固定資産除却損	61	0	0	0	-	-	-
⑥不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	△221,755	143,602	63,124	36,658	60,497	60,728	53,487

(単位:千円)

物件番号	0-46	0-47	0-49	0-50	0-1	0-2	0-3
物件名	ソルヴィータホテル那覇	グランドハイアット福岡	the b 浅草	ホテルビスタ 松山	チサンイン 塩尻北インター	チサンイン 佐野藤岡インター	チサンイン 諏訪インター
①不動産賃貸事業収益合計	133,206	307,663	242,800	69,788	31,344	51,256	35,954
固定賃料	64,239	270,306	46,800	56,000	24,000	26,460	23,460
変動賃料	68,967	36,931	196,000	13,788	7,344	24,796	12,494
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	425	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業費用合計 (減価償却費及び固定資産除却損除く)	6,140	232,138	7,571	12,913	3,172	2,470	2,426
保守費	-	123,032	-	-	486	318	332
公租公課	5,984	71,493	-	3,199	2,636	2,101	2,048
保険料	155	2,556	262	174	49	51	46
借地料	-	-	6,769	9,000	-	-	-
修繕費	-	5,158	-	-	-	-	-
その他費用	-	29,896	540	540	-	-	-
③賃貸NOI (①-②)	127,066	75,525	235,228	56,875	28,172	48,786	33,527
④減価償却費	13,718	114,253	32,033	17,821	5,319	7,526	6,721
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業損益 (③-④-⑤)	113,347	△38,728	203,195	39,054	22,853	41,259	26,805

(単位：千円)

物件番号	0-4	0-5	0-6	0-7	0-8	0-9	0-10
物件名	チサンイン 豊川 インター	チサンイン 鳥栖	チサンイン 千葉浜野 R16	チサンイン 熊本 御幸笛田	チサンイン 宇都宮鹿沼	チサンイン 福井	チサンイン 福島西 インター
①不動産賃貸事業 収益合計	24,012	23,206	34,101	33,064	31,501	36,284	31,169
固定賃料	21,480	18,000	28,500	21,960	25,500	22,980	24,000
変動賃料	2,532	5,206	5,601	11,104	6,001	13,304	7,169
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	2,694	943	2,817	2,808	2,683	2,534	2,846
保守費	311	328	355	279	259	298	294
公租公課	2,332	569	2,363	2,479	2,368	2,184	2,494
保険料	50	45	53	50	55	51	55
借地料	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	45	-	-	-	-
その他費用	-	-	-	-	-	-	2
③賃貸NOI (①-②)	21,318	22,262	31,284	30,255	28,817	33,749	28,322
④減価償却費	5,873	5,455	7,492	5,655	6,634	5,696	6,061
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	15,445	16,807	23,791	24,599	22,182	28,053	22,261

(単位：千円)

物件番号	0-11	0-12	0-13	0-14	0-15	0-16	0-17
物件名	チサンイン 新潟中央 インター	チサンイン 大村長崎 空港	チサンイン ひたちなか	チサンイン 土浦阿見	チサンイン 甲府石和	チサンイン 丸亀善通寺	チサンイン 宗像
①不動産賃貸事業 収益合計	32,097	32,594	31,043	31,652	34,106	26,215	23,816
固定賃料	22,500	22,500	26,460	27,480	23,460	21,000	18,000
変動賃料	9,597	10,094	4,583	4,172	10,646	5,215	5,816
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	1,154	2,822	2,189	2,366	2,158	2,266	2,433
保守費	289	469	285	287	303	320	279
公租公課	814	2,306	1,852	2,028	1,807	1,895	2,104
保険料	50	46	51	50	47	51	50
借地料	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-
その他費用	-	-	-	-	-	-	-
③賃貸NOI (①-②)	30,943	29,771	28,854	29,286	31,948	23,949	21,382
④減価償却費	6,481	6,400	8,780	8,479	6,308	5,859	5,461
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	24,462	23,371	20,074	20,806	25,640	18,089	15,921

(単位：千円)

物件番号	0-18	0-19	0-20	0-21	0-22	0-23	0-24
物件名	チサンイン 岩手一関 インター	チサンイン 軽井沢	チサンイン 姫路夢前橋	チサンイン 倉敷水島	カンデオ ホテルズ 半田	カンデオ ホテルズ 茅野	カンデオ ホテルズ 福山
①不動産賃貸事業 収益合計	30,191	43,634	30,291	29,972	26,460	32,844	39,370
固定賃料	24,960	28,980	21,960	25,980	26,460	32,844	39,370
変動賃料	5,231	14,654	8,331	3,992	-	-	-
その他賃料	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	2,365	2,667	3,364	2,854	5,763	6,023	3,795
保守費	423	294	322	295	-	-	-
公租公課	1,886	2,314	2,980	2,507	2,800	3,139	3,684
保険料	52	59	58	51	83	80	110
借地料	-	-	-	-	2,880	2,804	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-
その他費用	2	-	2	-	-	-	-
③賃貸NOI (①-②)	27,825	40,967	26,927	27,118	20,696	26,820	35,574
④減価償却費	6,054	7,993	6,233	7,520	6,945	8,260	11,092
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	21,770	32,973	20,693	19,598	13,750	18,559	24,482

(単位：千円)

物件番号	0-25	0-26	0-27	0-28	0-29	0-30	0-48
物件名	カンデオ ホテルズ 佐野	カンデオ ホテルズ 亀山	コンフォ ートホテル 函館	コンフォ ートホテル 苫小牧	コンフォ ートホテル 呉	チサンイン 鹿児島谷山	コンフォ ートホテル 高松
①不動産賃貸事業 収益合計	45,756	20,910	33,240	33,231	37,524	104,131	59,110
固定賃料	45,756	20,910	32,922	33,231	37,524	48,000	59,110
変動賃料	-	-	-	-	-	45,331	-
その他賃料	-	-	-	-	-	10,800	-
その他収入	-	-	318	-	-	-	-
②不動産賃貸事業 費用合計 (減価償却費及び固 定資産除却損除く)	4,396	3,850	3,676	2,916	3,938	15,170	5,408
保守費	-	-	-	-	-	577	-
公租公課	3,062	3,738	3,591	2,843	3,856	6,528	5,252
保険料	81	112	84	73	82	201	155
借地料	1,252	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	7,862	-
その他費用	-	-	-	-	-	-	-
③賃貸NOI (①-②)	41,359	17,059	29,564	30,314	33,585	88,961	53,701
④減価償却費	11,407	4,932	10,235	9,502	8,903	18,988	17,827
⑤固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-
⑥不動産賃貸事業 損益(③-④-⑤)	29,952	12,127	19,328	20,811	24,681	69,972	35,873

## (2) 資本的支出の状況

## ① 資本的支出の予定

本投資法人が当期末現在保有する資産に関し、現在計画されている2024年10月期の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既支払総額
星のや軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	コミュニティゾーン駐車場改修工事	自 2023年12月 至 2024年7月	54	0	0
星のや竹富島	沖縄県八重山郡竹富町	バックスペース棟2棟増築工事	自 2023年12月 至 2024年6月	132	52	52
チサンイン塩尻北インター	長野県塩尻市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	41	-	-
チサンイン佐野藤岡インター	栃木県佐野市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	39	-	-
チサンイン諏訪インター	長野県諏訪市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年6月 至 2024年8月	38	-	-
チサンイン豊川インター	愛知県豊川市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	40	-	-
チサンイン鳥栖	佐賀県鳥栖市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	44	-	-
チサンイン千葉浜野R16(注)	千葉県千葉市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年8月 至 2024年10月	40	-	-
チサンイン熊本御幸笹田	熊本県熊本市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	38	-	-
チサンイン宇都宮鹿沼	栃木県宇都宮市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	41	-	-
チサンイン福井	福井県福井市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年6月 至 2024年8月	41	-	-
チサンイン福島西インター	福島県福島市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	43	-	-
チサンイン新潟中央インター	新潟県新潟市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	40	-	-
チサンイン大村長崎空港	長崎県大村市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	40	-	-

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期 支払額	既支払 総額
チサンインひたちなか	茨城県 ひたちなか市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	41	-	-
チサンイン土浦阿見	茨城県 稲敷郡 阿見町	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年6月 至 2024年8月	40	-	-
チサンイン甲府石和	山梨県 笛吹市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	41	-	-
チサンイン丸亀善通寺	香川県 丸亀市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	40	-	-
チサンイン宗像	福岡県 宗像市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	41	-	-
チサンイン岩手一関インター	岩手県 一関市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	57	-	-
チサンイン軽井沢	長野県 北佐久郡 軽井沢町	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	48	-	-
チサンイン姫路夢前橋	兵庫県 姫路市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	47	-	-
チサンイン倉敷水島	岡山県 倉敷市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年5月 至 2024年7月	39	-	-
チサンイン鹿児島谷山	鹿児島県 鹿児島市	リブランド及びその他付帯工事	自 2024年6月 至 2024年7月	126	-	-
チサンイン鹿児島谷山	鹿児島県 鹿児島市	外壁改修工事	自 2024年6月 至 2024年7月	30	-	-
コンフォートホテル苫小牧	北海道 苫小牧市	空調設備更新工事	自 2024年2月 至 2024年6月	52	0	0
コンフォートホテル呉	広島県 呉市	空調設備更新工事	自 2024年2月 至 2024年6月	60	0	0
ソルヴィータホテル那覇	沖縄県 那覇市	空調設備更新工事	自 2024年5月 至 2024年6月	47	-	-
ANAクラウンプラザホテル金沢	石川県 金沢市	非常用発電機更新工事	自 2023年6月 至 2024年7月	75	0	0
グランドプリンスホテル大阪ベイ	大阪府 大阪市	客室改装工事	自 2024年3月 至 2024年9月	610	-	-

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
				総額	当期 支払額	既支払 総額
OM07高知	高知県 高知市	リニューアル工事	自 2024年5月 至 2024年6月	2,009	-	-

(注) 2024年8月17日に予定されている停止条件付定期建物等賃貸借契約兼建物等管理業務委託契約開始を前提に「コンフォートイン千葉浜野R16」へリブランドする予定です。なお、当該工事は当該リブランドに伴うものです。

② 期中の資本的支出

本投資法人が当期末現在保有する資産に関し、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,688百万円であり、費用に区分された修繕費211百万円と合わせ、合計1,899百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
星のや京都	京都府 京都市	全館給湯設備及びダイニング棟空調設備更新工事	自 2024年1月 至 2024年4月	75
星のや京都	京都府 京都市	客室等空調改修工事	自 2024年1月 至 2024年2月	34
星のや竹富島	沖縄県 八重山郡 竹富町	給湯用熱交換器更新工事	自 2024年1月 至 2024年1月	31
リゾートレハヶ岳	山梨県 北杜市	OTTO SETTE 改装工事	自 2024年1月 至 2024年4月	237
界 加賀	石川県 加賀市	伝統建築棟2階改修工事	自 2023年11月 至 2024年3月	44
界 遠州	静岡県 浜松市	客室16室改装及び大浴場改装工事	自 2024年1月 至 2024年3月	217
カンデオホテルズ 福山	広島県 福山市	エアコン更新工事	自 2024年3月 至 2024年4月	35
OM07高知	高知県 高知市	ユニットバス更新工事	自 2024年1月 至 2024年3月	109
グランドハイアット 福岡	福岡県 福岡市	中央監視設備主装置更新工事	自 2023年4月 至 2024年4月	114



## (3) その他投資資産

資産の種類	銘柄名	額面金額 (千円)	利率 (%)	最終返済 期日 (注1)	利払日	取得 価格 (千円) (注2)	評価額 (千円) (注3)	評価損益 (千円) (注5)	対総資産 比率 (%) (注6)
金銭債権 (劣後債権)	T L S 5 特定目的 会社クラス D貸付債権	750,000	①適用利率 予定返済期日までの期 間：年率10.50% 予定返済期日の翌日から 最終返済期日までの期 間：年率11.50% ②PIK利息(注4)	2024年 7月31日	毎月末 日、並び に予定返 済期日及 び最終返 済期日	750,000	750,000	-	0.3

(注1) ローン債権の元本最終返済期日は予定返済期日(2024年7月31日)ですが、T L S 5特定目的会社が希望し、全貸付人が承諾した場合には、最終返済期日(2026年1月31日)まで延長されます。また、裏付資産である「OMO関西空港 by 星野リゾート」が売却されるなど一定の事由により、最終返済期日前に返済される可能性があります。

(注2) 「取得価格」は、売買契約に記載されたローン債権の売買代金(消費税及び地方消費税、並びに売買手数料等の諸費用を含みません。)を、千円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「評価額」は、取得価額から貸倒引当金を除いたものを記載しています。

(注4) 「PIK利息」は、ローン債権については、PIK利息(下記の計算式で算出される金額の利息)が発生し、各利払日にそれぞれ自動的に予定返済期日(予定返済期日が延長された場合には最終返済期日)まで支払が繰り延べられるものとします。なお、PIK利息については、元本に組み入れられず、重ねて利息は付されません。

ローン債権に係るPIK利息の金額

= [利息計算期間の初日におけるローン債権の元本残高] × [2.00%] × [当該利息計算期間の実日数] ÷ 365

(注5) 「評価損益」は、当期末現在の、帳簿価額と評価額の差額を記載しており、同額である場合は「-」と記載しています。

(注6) 「対総資産比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。